

国立公文書館アジア歴史資料センター委託調査

日本国内所在の主要アジア歴史資料

(平成 18 年度調査分 報告書 Ver.1.2)

平成 20(2008)年4月16日

神田外語大学

和田純
土田宏成

目次

調査の概要	p.2
<北海道>	
札幌周辺	p.5
小樽市	p.12
函館市	p.13
<東北>	
宮城県	p.14
福島県	p.17
<関東>	
群馬県	p.20
<中部>	
山梨県	p.22
新潟県	p.23
富山県	p.24
岐阜県	p.27
愛知県	p.29
<近畿>	
滋賀県	p.34
京都府	p.37
大阪府	p.45
和歌山県	p.49
兵庫県	p.53
<中国・四国>	
山口県	p.58
<九州・沖縄>	
福岡県	p.63
長崎県	p.66
大分県	p.69
鹿児島県	p.73
沖縄県	p.77

調査の概要

1. 本調査は次の目的・範囲・内容で実施した。
 - (1) 調査の目的：アジア歴史資料センターで公開が進む政府関連の「アジア歴史資料」を補完し、より総合的な研究を可能とするため、国内の自治体、民間機関等が収蔵する「アジア歴史資料」の所在情報および利用情報を収集・分析・整理して、広く利用可能な形での情報源を築く。
 - (2) 調査の対象機関・対象資料・対象領域は次のとおりとした。

対象機関：省庁等の公的付属機関、地方の公文書館・図書館・博物館、大学・研究機関・財団に重点を置き、可能な範囲で企業・個人文庫等を含める。

対象資料：公開されている原資料群を対象として、文書史料に重点を置き、オーラルヒストリー・音響資料・映像資料も可能な範囲で含める。

対象領域：日本とアジア近隣諸国等との近現代史に関する資料で、人文・社会科学分野を中心とし、和文資料に重点を置くが言語は問わない。日本を含む東アジア、東南アジア、太平洋諸島、オセアニアに関わる資料を重点とし、事象によってはそれ以外の地域も対象とする。時期的にはおおよそ 19 世紀中頃以降の資料とし、20 世紀前半の資料を中心とする。
 - (3) 調査内容：①所蔵機関に関わる基本情報、②対象資料の概要と「アジア歴史資料」としての位置づけ、③目録書誌情報、復刻・主要研究成果等の付随情報、④閲覧・公開状況に関わる基本情報、の把握。
2. 本調査報告は次の 2 つの調査結果から構成されている。
 - A. 主要なアジア歴史資料の国内所蔵機関と所蔵資料の特定
 - B. 重要度・優先度の高い機関および資料の現地調査による詳細情報の把握
3. 「A. 主要なアジア歴史資料の国内所蔵機関と所蔵資料の特定」は次の手法で行った。
 - (1) 「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会」「日本図書館協会」「図書館協議会」「国立大学図書館協会」「私立大学図書館協会」「専門図書館協議会」のような横断団体や、「国立国会図書館」「国立情報学研究所」「アジア経済研究所」といった専門機関が提供している様々な機関情報・所在情報・書誌情報などを駆使し、対象機関の特定を行った。この作業には WEB 上で提供されている情報に加えて、『日本図書館』『専門機関総覧』といった参考図書も参照した。
 - (2) 都道府県・市町村の提供する行政サービス情報や観光情報、公立の文書館・図書館および大学図書館・専門図書館が作成しているリンク集から機関を洗い、各地で資料を所蔵する博物館・資料館・民間団体などを特定した。

- (3) 各機関の刊行目録を渉猟し、ホームページやオンライン目録検索を実地に行って、所蔵資料の内容を特定・再確認し、『近現代日本人物史料情報辞典』や各種の研究会・研究成果から得られた情報も加味した。
- (4) さらに、WEB上で提供されているグーグル等の検索サービスや、歴史研究者が提供する様々な関連情報なども参考とした。

4. 「B. 重要度・優先度の高い機関および資料の実地調査による詳細情報の把握」は次の方針で行った。

- (1) 重要資料がまとまって存在するにもかかわらず詳細情報の入手が困難な地方都市の機関と資料群を優先した。
- (2) 調査効率を高めるため、対象機関が近隣に集中立地し、限られた時間内で調査可能な場所を優先した。
- (3) デジタル・ライブラリーというアジア歴史資料センターの性格に沿って、同様に、資料の整理・目録化が行われていてデジタル化も視野にある資料群を優先した。
- (4) 利用者への情報提供という調査目的に沿って、資料公開に制限がなく、閲覧サービスが恒常的に行われている公開資料群を優先した。

5. なかでも、次の機関については集中的に調査を行った。

- (1) 旧官立高等商業学校 11 校（うち横浜と香川を除く 9 校完了）
 - ①小樽高等商業学校→小樽商科大学、②福島高等商業学校→福島大学経済学部、③横浜高等商業学校→横浜国立大学経済学部、④高岡高等商業学校→富山大学経済学部、⑤名古屋高等商業学校→名古屋大学経済学部、⑥彦根高等商業学校→滋賀大学経済学部、⑦和歌山高等商業学校→和歌山大学経済学部、⑧高松高等商業学校→香川大学経済学部、⑨山口高等商業学校→山口大学経済学部、⑩大分高等商業学校→大分大学経済学部、⑪長崎高等商業学校→長崎大学経済学部、
- (2) 旧帝国大学（東大を除く北大・東北大・名古屋大・京大・阪大・九大の 6 大学完了）
- (3) 公文書館（都道府県立 30 館・市立の主要 11 館）
- (4) 特殊文庫を持つ公立図書館・公立資料館・公立博物館
- (5) 特殊文庫を持つ国公立大学・主要私立大学

6. 上記 4・5 の実地調査の結果は、「**日本国内所在の主要アジア歴史資料**」の通りである。全国の資料公開がまだ途上にあり、今後も継続的な修正・追記が不可欠であるので、これもあくまでも「平成 19 (2007) 年 3 月現在」のものである。また、県別に詳述しているが、各県を横断的に調査しえた県もあるが、所在機関が散在していて全県をカバーするに至っていない県もある。

この「詳細情報」の記載内容は、アジア歴史資料センターが WEB 上にポータルサイトを

立ち上げる場合を想定して、資料の所在が公開され、かつ閲覧サービスが提供されている範囲内に限った。また、WEB上のリンクを通じて利用者が元の情報に容易に遡っていただけるように、オンラインで提供されている情報の把握に留意し、極力リンクのアドレスを含めるようにした。

7. 調査担当者の一人である和田純は、かつて平成8(1996)年度に内閣官房内閣外政審議室の委託でより概略的な調査を実施したことがあるが(調査報告書は『アジア歴史資料の現状と所在・「歴史資料」収集システムの国際比較』内閣官房内閣外政審議室、1997年)、その時点に較べれば、その後の国内所在資料の整理・公開は大幅に進展してきたことが実感された。データベース化やデジタル化はようやく始まりつつある段階とは言え、これも今後の進展が期待できそうで、資料の公開・利用は今後一気に弾みがつくと思われる。

その意味では、本調査実施のタイミングは的確であったと考えられるが、ポータルサイトで提供される情報が最新のものであるためには、当然のことながら「提供情報の内容の継続的で定期的な更新」が今後の最重要課題となることを指摘しておきたい。

8. 今後に残された具体的課題を列記しておくとの通りである。

①優先対象ながら未着手の地方の調査、②東京及び関東近県の調査、③歴史関連の横断的データベースの把握、④復刻出版物の書誌情報の把握、⑤国の関係機関・企業の資料館の調査、⑥ポータルサイトのデザイン・収録項目の特定、⑦ポータルサイトへの掲載内容およびリンク設定に対する所蔵機関の同意取り付け、⑧掲載情報の更新・最新化

9. 本調査は神田外語大学が受託し、異文化コミュニケーション研究所が実施した。調査全体の企画および報告書の取纏め・編集は和田純(同研究所長・教授)が行い、実地調査は和田純と土田宏成(専任講師)で分担して実施・執筆した。

北海道

<札幌>

北海道立文書館

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）

電話：011-204-5077

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/>

1985年に、重要文化財の北海道庁旧本庁舎（通称赤れんが）内に設立。行政機関などの公文書49,000点、私文書29,000点、地誌・紀行・日記等の古記録、地図、写真、北海道史関係の図書など185,000点の総計263,000点の資料を収蔵する。

収蔵資料は「資料案内」<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/d/shiryoannai.htm>で概要がたどれ、「資料検索」<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/d/shiryokensaku.htm>で所蔵目録のオンライン検索が可能である。

同館には、国内に残された樺太・千島関係資料が原本および複製で集積されている。樺太・千島に関わる資料は、樺太引揚者連盟の要請もあって、1962年から北海道庁が調査を始め、国・道・市町村・図書館・大学・商工会議所・関係団体・個人などが所蔵していた資料を積極的に収集してきたもので、主要文書は同館で網羅されている。

●公文書

樺太・千島関連の公文書は、箱館奉行所、開拓使（1869-82年）、樺太開拓使（1870-71年）、函館・札幌・根室の三県（1882-86年）、北海道庁（1886-1947年）、樺太庁（1907-47年）の文書群に散在しており、その中から関連文書を特定することが必要となる。樺太庁の原文書は1930-40年代の東京事務所の予算・決算資料を主とする155点（印刷物の綴りも含めると320冊）のみだが、国内にまとまって残存する唯一の樺太庁文書であり、1966年に外務省から移管されたものである。

これらの大半は北海道総務部行政資料室編『樺太関係文献総目録』（1970年）の「公文書綴類」の項に掲載されているが、道立文書館開館後の新収資料が含まれていないので注意が必要である。なお、同目録には北海道立図書館および北海道大学附属図書館に所蔵される公文書も含まれている。

道立文書館開館後の新収資料も含めて、簿冊単位で網羅的に検索するには、前記オンライン検索が有用であるが、前記樺太庁の文書のうち印刷物の綴りはヒットしないので注意が必要である。なお、北海道庁初期までの組織機構や残存状況を概観するには、刊行目録北海道総務部文書課編『北海道所蔵史料目録』1～4集（1960～63年）、同館編『北海道

立文書館所蔵資料目録』10～19（1995～2004年）が有用である。

また、明治前期頃までに作成された簿冊のうち、一部については、件名単位の目録として、北海道総務部行政資料課編『北海道所蔵公文書件名目録』4冊（1972～75年）、北海道総務部文書課他編『北海道所蔵簿書件名目録』17冊（1965～85年）、同館編『北海道立文書館所蔵公文書件名目録』19冊（1986～2004年）が刊行されているほか、館内用の件名検索ツールが備え付けられている。個々の文書を調べる上で有用である。

なお、樺太庁文書で樺太に残されたものは、戦後にソ連に接収され、現在はサハリンなどの文書館に残されている。ロシア側でロシア語の目録が編纂され始めているが、日本側で資料複製の系統的な収集は行われていない。その一部を概観したものに佐藤京子「サハリン州の文書館」（『北海道立文書館研究紀要』第8号、1993年3月）があり、ほかに、別項の北海道開拓記念館の論集などが参考となる。

●私文書ほか

私文書の中には開拓使医師として樺太に在勤した際の日誌を含む「三田村多仲文書」（1838-1906年、43点）、千島調査所に勤務し千島調査報告を含む「鈴木吉蔵文書」（1935-67年、45点）、北部軍司令部千島派遣部隊の現地自活活動記録を含む「矢野巖文書」（1938-47年、62点）などがある。

ほかに同館には、数は多くないが、地誌、地図、写真のほか、樺太庁の刊行資料がある。さらに、樺太終戦史刊行会編『樺太終戦史』（全国樺太連盟、1973年）に向けて全国樺太連盟が収集した「樺太終戦史資料」などが寄贈されている。また、かねてより北海道庁が編纂してきた目録として、『北海道庁所蔵旧記目録』（6巻、1951-57年）、『樺太関係資料目録』3冊（1963～65年）、『樺太千島関係外国主要文献所在目録 ソ連邦の部』（1966年）、『同 英文の部』（1967年）、『同 ソ連邦の部増版』（1969年）なども利用可能である。

樺太関係資料館

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）

電話：011-231-4111

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/feg/hog/engo1.htm#karafuto>

文書館と同じ建物の赤れんが庁舎2階には「樺太関係資料館」が開設されており、17世紀の日本との交易から、日本人の移住、戦争、引揚げに至るまでの樺太との関係資料、現在のサハリンとの交流状況が展示されている。

北海道立図書館 北方資料室

〒069-0834 江別市文京台東町 41 電話：011-386-8521

<http://www.library.pref.hokkaido.jp/>

1926年に設立された行啓記念北海道庁立図書館を前身として、67年に現在地に移転、開館。図書約 85 万冊、雑誌約 28,000 タイトル、マイクロ資料約 7,200 巻などを収蔵するなか、北海道と旧樺太・千島列島などの北方地域に関わる資料を集積した「北方資料室」を持つ。

北方資料室は、図書約 20 万冊、新聞約 1,500 タイトル、雑誌約 11,000 タイトル、マイクロ資料約 4,000 巻、視聴覚資料、地図、写真、絵葉書などを収蔵し、「蔵書検索」http://www.library.pref.hokkaido.jp/HKPLIB/servlet/search.inp_cond でオンライン検索ができる（上記蔵書数は 2007 年 3 月末現在）。

刊行目録としては、同館編『北海道立図書館蔵書目録 北方資料篇 1～10』（1979～1999 年）がある。また、1972 年からは北方資料についての新収図書目録や主題別・分野別の資料紹介・解題等を掲載した冊子『北の資料』が継続刊行されており、105 号からは「北方資料参考図書解説目録」がシリーズ化されて、ホームページの「刊行物」から PDF ファイルで閲覧できる。

特別コレクションの中に次のものがあり、すべて OPAC でオンライン検索できる。

「河野常吉資料」：北海道史の編纂を志し、樺太研究にも尽力して『嗚呼樺太島』を執筆した河野常吉（1862－1930）の自筆を主とした資料約 1,251 点。目録は「特集 河野常吉文庫目録」（『北の資料 11 号』、1974 年）。

「山田文庫」：北海道最初の屯田兵として会津から琴似に移住し、日清・日露戦争にも加わった山田貞介（1854－1923）と、息子で道庁農業技師の山田勝伴（1878－1946）の旧蔵資料 3,238 点。貞介のものは来簡 2,127 通。勝伴のものは道庁執務資料、調査報告、農業書など。和書 3,236 冊、雑誌 313 種、書簡。目録は同館編『山田文庫目録』（1969 年）。

「佐藤文書」：開拓使であった佐藤正克（1949－1906）旧蔵の文書資料 117 点。若干の樺太関連文書を含む。目録は同館編『佐藤正克文書目録』（1969 年）。

「後藤邦義資料」：73 点。シベリア出兵の際に北樺太占領のために派遣された際の日記・写真を含む。

「伊達家文書」：天明年間に北海道に渡り、場所請負人として北蝦夷地（樺太）の開発で富商となった伊達家の文書 596 点。

「北方地域終戦資料」：別置はされていないが、総理府が‘北方 4 島’での終戦から引揚げ完了までの実態をまとめ、『北方地域総合実態調査書 終戦史』4 冊（1973～76 年）を刊行した際に収集された刊行物など 51 点とオーラルヒストリーのテープ 76 本。「北方地域終戦史関

係資料」(『北の資料 19号』) 参照。

なおほかに、北海道史に係わる文庫として「林家文書」「樺二森屋・渡辺家資料」「北越殖民社資料」「田辺朔郎鉄道資料」「梅木文庫」「代田文庫」「安部家文書」などがある。

北海道開拓記念館

〒004-0006 札幌市厚別区厚別町小野幌 53-2 電話：011-898-0456

<http://www.hmh.pref.hokkaido.jp/>

北海道百年を記念して 1971 年に開設された総合歴史博物館。古代から現代に至るまでの北海道の自然、歴史、文化と北東アジアおよび本州以南との交流史が展示されており、樺太＝サハリンをめぐる歴史、近現代における北海道と韓国・朝鮮との関係史などを見ることができ。

「北海道炭硯汽船株式会社資料」「北炭万字炭坑資料」「日曹天塩鉱業所資料」「住友鴻之舞鉱業所資料」などの炭坑鉱山関係資料を所蔵し、1970 年代の閉山に伴い収集された炭坑資料にもとづく研究として、『北海道における炭坑の発展と労働者』(『北海道開拓記念館研究報告』第 4 号、1978 年) に「朝鮮人労働者の「移入」とその実態」が収録されている。

ほかに「北海道拓殖銀行資料」も所蔵する。北海道拓殖銀行は 1900 年に特殊銀行として設立され、1911 年から樺太に支店を開設し、1941 年には樺太銀行を買収して樺太全体に 11 支店を展開していた。同館所蔵の資料は、同銀行が 98 年に解散した際に本店史料室に所蔵されていた文書約 1500 点、実物資料などが一括寄贈されたもので、営業報告、調査資料、樺太銀行関連資料などを含む。目録には『一括史料目録第 34 集 北海道拓殖銀行史料目録・1』、『同第 35 集 同・2』(2000～01 年) がある。

なお、サハリンに残された樺太庁などの文書を同館研究員が調査した際の報告として、小田島和平・矢野牧夫「サハリン国立文書館における日本文献所蔵調査」(『「北の歴史・文化交流研究事業」中間報告』第 2 号、北海道開拓記念館、1992 年)、矢野牧夫・小田島和平「終戦直後の『樺太』における日本人社会の動向調査資料についてーソ連極東軍の内部調査資料」(『北海道開拓記念館研究紀要』第 23 号、1995 年 3 月)、矢野牧夫・小田島和平・西村巖「『樺太』のソ連邦領土編入に関する資料ーサハリン州公文書館の調査から」(『北海道開拓記念館研究紀要』第 24 号、1996 年 3 月) がある。

北海道立アイヌ民族文化研究センター

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目 電話：011-231-4111

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/abc/>

アイヌ文化の調査研究と成果の普及をめざして 1994 年に設立。

アイヌ語地名研究の山田秀三の図書・音声・映像・文書資料などからなる「山田秀三文庫」、アイヌ口承文芸研究の久保寺逸彦が 1933～35 年に金田一京助らと共に樺太や北海道で行った調査の録音記録や写真などを含む「久保寺逸彦文庫」をもつ。

それぞれの詳細目録が編まれており、概要は「収集資料の紹介」
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/abc/hacre/hp/04.htm> からオンラインで見ることが可能。
また、準備の整った資料から順次公開を開始している。公開資料の情報もオンラインで見ることが可能。

北海道大学 附属図書館 本館

〒060 札幌市北区北 8 条西 5 丁目 電話：011-716-2111

<http://www2.lib.hokudai.ac.jp/>

1869 年設置の開拓使仮学校、その後の札幌学校を経て、1876 年に札幌農学校が開校し、1907 年に東北帝国大学農科大学、1918 年に北海道帝国大学、1947 年に北海道大学となる。

附属図書館本館には和書約 87 万冊、洋書約 78 万冊を所蔵する。ほかに北分館、各学部・研究所の図書室があり、大学全体としては和洋書約 360 万冊を所蔵するが、その約 9 割が「北大蔵書検索」(OPAC) <http://www.lib.hokudai.ac.jp/opac> でオンライン検索が可能である。

附属図書館蔵書には、明治以降 1945 年までに刊行された朝鮮、台湾、満州、南洋群島関係に関わる図書、雑誌、新聞、パンフレット類などの「旧外地関係資料」約 6,800 点が含まれている。刊行目録の『北海道大学附属図書館所蔵 旧外地関係資料目録－朝鮮・台湾・満州(東北)(明治－昭和 20 年)』(1975 年)に収録されているもので、朝鮮関連 1,632 点、台湾関係 1,407 点、満州関係 3,656 点、南洋群島関係 101 点からなる。このうちの図書は上記の OPAC で検索できるが、パンフレットなどは図書として扱われておらず、別項の同館北方資料室から提供されている「北海道大学北方関係資料総合目録(8 版)」
<http://hoppo.lib.hokudai.ac.jp/cgi-bin/search.cgi> で検索できる。

同館には、高岡熊雄(北海道帝国大学第 3 代総長、農業経済学・殖民主)と松岡孝児(北海道大学経済学部教授、貨幣論・金融論、特に殖民地に関するもの)の旧蔵書から集めた

パンフレット 6,410 タイトルからなる「高岡・松岡コレクション」があり、朝鮮・台湾・満州・関東州・中国・インドシナ・南洋群島ほかに関わる官庁刊行物や調査報告などがその半分以上を占めている。刊行目録の『北海道大学経済学部所属 高岡・松岡旧蔵パンフレット目録 第1～3分冊』（1980-85年）および「北海道大学北方関係資料総合目録（8版）」<http://hoppo.lib.hokudai.ac.jp/cgi-bin/search.cgi>で検索可能である。

なお、北海道大学の分類で「パンフレット」と呼ばれるものは、いわゆる配付用の簡便な紹介資料を指すのではなく、当時に刊行された報告書・調査資料・定期刊行物のようないわゆる「灰色資料」や雑誌の一部といった冊子状の刊本群を総称しているため、注意を要する。実際にも、冊子状の「灰色資料」を判型に応じて合冊し、「パンフレット」という背文字と通し番号をつけた膨大な資料群が「パンフレット」の実態であり、散逸を免れた貴重な「灰色資料」の集積と理解する必要がある。これらは貸し出しは禁止だが、閲覧・複写は可能である。

同館の貴重資料室には、「佐藤昌介文庫」（北海道帝国大学初代総長で農業経済学者、3,000冊）、「南鷹次郎文庫」（同第2代総長で農学者、1,700冊）、「宮部金吾文庫」（植物学者、1,700冊）、「高岡直吉文庫」（北海道庁を経て初代札幌市長、450冊）、「新渡戸稲造文庫」（札幌農学校教授、東京帝国大教授から国際連盟事務次長、1,500冊）、「知里真志保文庫」（北海道大学教授でアイヌ学の確立に尽力、1,200冊）といった個人文庫があり、樺太、朝鮮、台湾関連のものや殖民法に関わる文献が含まれている。これらのものは前述のOPACで検索できるほか、「個人文庫」<http://www.lib.hokudai.ac.jp/collection/kojin/index.html>からオンライン検索ができる。

北海道大学 附属図書館 北方資料室

附属図書館本館4階 電話：011-706-2994

<http://www2.lib.hokudai.ac.jp/modules/tinyd42/index.php?id=1>

附属図書館本館4階には、1937年に設置された「北方文化研究室」を引き継ぎ1967年に設立された「北方資料室」が設置されている。ここには北海道のほかサハリン（旧樺太）、千島、アリューシャン、アラスカ、シベリア、北極圏など北方地域に関する和書約3万冊、洋書約8,700冊、報告書・実態調査などのパンフレット約1万2千冊、写本約4,500冊、場所請負人旧家文書簿冊850冊、一枚物3,700点、開拓使外国人関係書簡約5,000通、地図・図類約5,000枚、写真約5,000枚、乾板750枚、音声資料約400点などが収蔵されている。

これらの資料は「北方資料データベース」<http://ambitious.lib.hokudai.ac.jp/hoppodb/>でオンライン検索が可能である。検索対象となるのは、別項の附属図書館本館で触れた『旧

外地関係資料目録～朝鮮・台湾・満州(東北)～(明治・昭和 20 年)』(1975 年)、開拓使外国人関係書簡を収録した『開拓使外国人関係書簡目録』(1983 年)、写本・場所請負人旧家の文書を収録した『日本北辺関係旧記目録－北海道・樺太・千島・ロシア』(1990 年)、北海道関係の歴史的写真を収録した『明治大正期北海道写真目録』『明治大正期の北海道 目録編』(1991 年)、北海道・蝦夷地の古地図などからなる『北海道関係地図・図録目録』(1981 年)の 5 種の目録である。また、写真・地図・図像など一部資料の一部の資料の「画像」<http://ambitious.lib.hokudai.ac.jp/hoppodb/detail/> や写本類の「全文」<http://ambitious.lib.hokudai.ac.jp/hoppodb/fulltext.html> もオンラインで閲覧可能である。

北方資料室の蔵書には、「高倉文庫」(北海道史研究者の高倉新一郎の旧蔵書、2,000 冊)、別項の同大学スラブ研究センターより移管された「レンセン・コレクション」(日露・日ソ関係史研究者レンセンの旧蔵書、3,100 冊)もある。これらは OPAC で検索できる。

また、「北海道大学北方関係資料総合目録(β版)」<http://hoppo.lib.hokudai.ac.jp/cgi-bin/search.cgi> が試験公開されており、先の「北方資料データベース」で検索可能な 5 種の目録に加えて、『北海道資料パンフレット(約 8,600 点)』、高倉文庫で図書・雑誌として扱われなかった『高倉文庫パンフレット』(約 2,900 点)、別項の附属図書館本館で触れた『高岡・松岡旧蔵パンフレット目録』(6,410 点)を含めた計「8種の目録」<http://hoppo.lib.hokudai.ac.jp/hoppodb/catalogs.html> の検索が可能である。

北海道大学 スラブ研究センター 図書室

〒060-0809 札幌市北区北 9 条西 7 丁目 電話：011-706-3310

<http://www.lib.hokudai.ac.jp/faculties/slv/index.html>

ロシアをはじめとする旧ソ連諸国および東欧研究のために設置されたスラブ研究センターには、専門書、逐次刊行物、地図、論文、マイクロ資料などが集積され、概要が HP の「資料案内」で解説されている。このなかには、旧ソ連作成の中国東北部、内蒙古地域、南北朝鮮の「20 万分の 1 地図」、1904-6 年の間に設置されていた姫路と福知山の俘虜収容所関連の「日露戦争捕虜収容所関係資料」、日朝・日露関係に深い関わりをもった花房義質の駐露公使時代(1883-86 年)の日記、シベリア出兵に従軍した水野操軍医の従軍日記等が含まれている。これらの解説は「図書室だより」http://www.lib.hokudai.ac.jp/faculties/slv/menu/lib_news.html で見ることができる。

北海道大学 総合博物館

〒060-0810 札幌市北区北 10 条西 8 丁目 電話：011-706-2658

<http://www.museum.hokudai.ac.jp>

北海道大学の構内に 1999 年に開設された博物館で、400 万点にのぼる大学所蔵の標本・資料の中からテーマを決めて展示を行い、一般公開している。

札幌農学校の時代から樺太の調査が開始され、1945 年のソ連占領まで断続的に継続されてきたが、その間に収集された樺太の植物、動物、考古、地下資源などの標本、古地図、などが収蔵されている。『図録：北大樺太研究の系譜：サハリンの過去・現在・未来』（同館、2006 年）が参考となる。

北海学園大学

〒062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 電話：011-841-1161

<http://www.hokkai-s-u.ac.jp/index.html>

1885 年に設立された北海英語学校を前身とし、北海中学を経て、1952 年に北海学園大学となる。

元衆議院議員で北海中学校の設立者である浅羽靖の旧蔵資料 42,000 点からなる「北駕文庫」（1911 年開設）を持つが、現在は再整理中で公開されていない。目録は三浦治編『行啓記念北駕文庫蔵書略目録』（北駕文庫、1914 年）があり、樺太・朝鮮・台湾・満州関連資料を含む。

また、同大学の開発研究所には北海道開発に関わる各種の資料が集積されている。

<小樽>

小樽商科大学 附属図書館

〒047-8502 小樽市緑 3-5-21 電話：0134-27-5271

<http://www.otaru-uc.ac.jp/htosyo1/>

1910 年に全国で 5 番目の官立高等商業学校として設立された小樽高等商業学校を前身とし、1944 年に小樽経済専門学校に改称された後、敗戦を経て、1949 年に小樽商科大学となる。小樽高商には 1933 年に北海道経済研究所が設置され、1944 年に北方経済研究所に改組された後、敗戦を経て経済研究所となり、1999 年からはビジネス創造センター（CBC）

に改組された。

こうした流れの中で、戦前期の満州、中国、台湾、朝鮮、南方などに関わる「旧植民地関係資料」が継承されてきたが、その内の約 2,500 冊が附属図書館に収蔵され、「旧植民地関係資料一覧」<http://www.otaru-uc.ac.jp/htosyo1/siryo/syokuminchi.html> でオンライン検索ができる。

ほかに、かつての経済研究所に所蔵されていた樺太・千島関連資料も、ほとんどが附属図書館に集約されて別置されている。これらについてはオンライン検索はできないが、刊行目録の小樽商科大学経済研究所資料部編『小樽商科大学経済研究所特殊文献目録 5—樺太・千島関係資料目録』（1986 年）で検索できる。

のみならず、附属図書館には、学内の研究機関や教員などを經由して徐々に集積されてきた「旧植民地関連資料」4,401 点が新たに百年史編纂室の手で整理され、収蔵されている。これらはアジア経済研究所編『旧植民地関係機関刊行物総合目録』に未収録のものが大半で、国内では同大学にしかない資料も含まれている。百年史編纂室編『小樽商科大学所蔵旧植民地関係資料目録（仮）』（2005 年）が編まれ、一部の画像を「百年史編纂室」<http://www.otaru-uc.ac.jp/archives/> の「小樽商科大学所蔵旧植民地関係図書資料」からオンラインで閲覧でき、目録は附属図書館の「OPAC」<http://opac.ih.otaru-uc.ac.jp/> でオンライン検索が可能である。

附属図書館には個人文庫もあり、「早川文庫」（経済学者。商大教授で作家でもあった早川三代治旧蔵書）には若干の戦前期の資料が含まれている。目録は同館編『早川文庫目録』（1976 年）がある。

<函館>

函館市中央図書館

〒040-0001 函館市五稜郭町 26-1 電話：0138-35-6800
<http://www.lib-hkd.jp/>

1906 年に開設された図書室を前身に 1909 年に設立された私立函館図書館を受け継ぎ、1928 年に市立函館図書館として設立。2005 年に現在地に移転して函館市中央図書館となる。

「郷土資料」約 4 万点のなかに、樺太庁の刊行物数百点など樺太・千島に関わる資料が含まれている。図書扱いのものは「蔵書の検索」<http://library.lib-hkd.jp/index.html> でオンライン検索が可能である。目録は『函館市立図書館蔵郷土資料分類目録』1-17 集があり、第 5・16・17 集に書名・著者名索引が収録されている。

宮城県

宮城県公文書館

〒983-0851 仙台市宮城野区榴ヶ岡 5 電話：022-791-9333

<http://www.pref.miyagi.jp/koubun/>

2001年に開設。

戦前期の歴史文書として、明治期公文書 3,676 冊、大正期公文書 1,690 冊、昭和戦前期公文書（昭和 1～20 年、特別配架を除く）3,148 冊を収蔵する。

これらは館内の「年度別閲覧台帳」「分野別閲覧台帳」での検索が可能で、また「宮城県文書検索システム」<http://koukai.pref.miyagi.jp/bunsyo/>でオンライン検索が可能であるが、簿冊名での検索となる。より詳しく主要な文書の件名を検索するには、館内の「公文書館資料検索システム」でキーワード検索が可能であるが、外部からオンラインでの利用はできないため、「メール検索サービス」koubun@pref.miyagi.jpから依頼すれば検索結果を回答してもらえる。

アジア関連資料としては、日清、日露、韓、朝鮮、満州、支那、東亜、事変、戦役、合祀、留学生などをキーワードとして検索すると、関連文書を含む簿冊がそれぞれ数冊から十数冊ほど抽出され、系統的ではないものの意外に多くの文書が散在していることが分かる。出征、論功行賞、合祀、教員の外地派遣といった地方行政に関わるものが中心であるが、なかに「韓国皇太子殿下啓関係書類」のような簿冊も含まれている。

仙台市歴史民俗資料館

〒983-0842 仙台市宮城野区五輪一丁目 3-7（榴岡公園内） 電話：022-295-3956

<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/rekimin/index.html>

宮城県最古の木造建築である旧日本陸軍第二師団歩兵第四連隊の兵舎を利用して、1979年に開館。

当時の内務班の様子を復元展示した「旧四連隊コーナー」を常設し、戦争と庶民のかかわりを示すさまざまな戦時関連資料を紹介している。これらの収蔵資料はホームページには掲載されていないが、『企画展図録 戦争と庶民のくらし 2』（2001年）、『仙台市歴史民俗資料館 資料集第1冊 戦争と庶民のくらし（1）』（2003年）、『調査報告書第22集 足元からみる民俗（12）小特集：戦争と庶民のくらし』（2004年）などに紹介されている。

仙台市戦災復興記念館

〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目 12 番 1 号 電話：022-263-6931

<http://www.stks.city.sendai.jp/hito/WebPages/sisetu/sensai/index.html>

仙台市戦災復興記念館は「仙台空襲と復興事業の記録を保存し、仙台市の今日の発展の蔭にあった戦災と復興の全容を後世に伝えるとともに、あの悲劇を二度と繰り返さないための平和の殿堂」として、1981年に開設された。

常設展示とともに約4千点の資料・写真・図書をもつ。ホームページの「資料展示室」<http://www.city.sendai.jp/aoba/sensai/exhibition.html>では各展示の概要を紹介するとともに、「収蔵写真アルバム」と「収蔵資料」を検索できる。

東北大学 附属図書館 本館

〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1 (川内キャンパス) 電話：022-795-5943

<http://www.library.tohoku.ac.jp/>

1907年に東北帝国大学として設立され、1911年に附属図書館を開設し、1947年に東北大学となる。

「蔵書検索」<http://www.library.tohoku.ac.jp/opac/expert-query>から満州、朝鮮、台湾などの戦前期の図書・刊行物を相当数オンラインで検索することができる。これらには図書館収蔵のものに加えて研究所・研究室所蔵のものも含まれているので、図書館収蔵のもの以外については利用の可否の確認が必要である。

多くの特殊文庫を持ち、概要は「主要特殊文庫一覧」<http://www.library.tohoku.ac.jp/collect/library-list.html#list>で見ることができる。その一つとして、夏目漱石の旧蔵書や自筆資料などからなる「漱石文庫」があり、「漱石文庫目録データベース」<http://www2.library.tohoku.ac.jp/soseki/>で旧蔵書の目録と自筆資料約700タイトルの画像約3,500点が公開されている。その中に、1909年に漱石が満州旅行した際の「満州旅行日記」や書簡が含まれており、画像で閲覧することができる。

東北大学 史料館

〒980-8577 仙台市青葉区片平 2-1-1 (片平キャンパス) 電話：022-217-5040

<http://www.archives.tohoku.ac.jp/>

東北大学の歴史に関わる資料の収集・保存・公開を目的に、1963年に設置された記念資

料館を引き継いで2000年に開設され、2階に展示室をもつ。

戦前期の留学生に関わる記録が集められており、永田英明「戦前期東北大学における留学生受け入れの展開：中国人留学生を中心に」「資料：戦前期東北大学の留学生に関する統計調査」（ともに『東北大学史料館紀要』創刊号所収）が参考となる。なかでも魯迅が旧仙台医学専門学校に留学した当時の資料はよく知られており、『特別展パンフレット：魯迅—歴史の中の留学生』および『魯迅と仙台』（東北大学出版会、2004年）が編まれるとともに、学内には魯迅が学んだ階段教室も保存されている。

ほかに日本統治下の台湾・朝鮮や満州の専門学校などの「一覧」（今で言う「要覧」）が所蔵されており、ホームページの「史料の有無を調べる」の「学校一覧目録」に「外地諸学校」として内容が掲載されている。

東北大学 理学部自然史標本館／総合学術博物館

〒980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉 6-3（青葉山キャンパス） 電話：022-795-6767

<http://www.museum.tohoku.ac.jp/>

東北大学では、240万点を超える標本、埋蔵文化財、発明品などの活用を目指して「総合学術博物館」<http://www.museum.tohoku.ac.jp/>の設立計画があるが、現在は自然史標本館を共用する形となっている。

理学部自然史標本館には、下記の「外邦図」が収蔵され、一部が展示されている。

「外邦図」：旧陸軍参謀本部・陸地測量部が作成、複製した日本領土以外の地域の地図（外邦図）で、1945年の連合軍による接収の直前に持ち出され、東北大学、京都大学などへ搬送されたもの。東北大学所蔵のものは中国、インド、ビルマ、インドネシアが中心である。京都大学との交換を通じて、現在の収蔵図幅数は12,402面（点数では7万余枚）で、詳細説明および一部の画像は「外邦図デジタル・アーカイブ」<http://dbs.library.tohoku.ac.jp/gaihozu/>で公開されている。

なお、これらの「外邦図」は京都大学所蔵のものなどと併せて別項の「岐阜県図書館世界分布図センター」<http://www.library.pref.gifu.jp/map/index.html>に集約されており、同センターで閲覧・複写が可能である。

福島県

福島県歴史資料館

〒960-8116 福島市春日町 5-54 電話：024-534-9193

<http://www.history-archives.fks.ed.jp/>

「古文書・公文書を中心に福島県の歴史を明らかにするための歴史資料の調査研究、収集、整理、保存を行い、閲覧公開」を目的に、1970年に開館。県の公文書館である。

収蔵資料は、明治期から昭和期までの行政文書資料 48,876 冊、古文書資料等約 19 万点などで、その概要はホームページの「収蔵資料の紹介」
<http://www.history-archives.fks.ed.jp/con4/index4.html> で見ることができる。

●公文書

戦前の県庁文書は約 14,900 冊、69,835 点を収蔵し、『福島県史資料所在目録 第 1 集—明治・大正期の福島県庁文書』（福島県、1965 年）で 3,910 冊の簿冊名を検索できる。オンライン検索や件名目録はない。

昭和戦前期の公文書は極めて少ないが、その中で特記されるものに「福島県神社庁文書」がある。国家神道のもとで元来は福島県庁（学務部社寺兵事課）所管の文書であったが、1945 年の敗戦の際に神主らの努力で焼却を免れて保存されたもので、国内でも貴重なものである。約 600 冊の簿冊のなかには、たとえば「事変関係」といった簿冊があり、北支事変に関連して昭和 12 年から 14 年にかけて内務省神社局長や県内の神社などとやりとりされた「武運長久祈願祭」「国庫共進金配布」「神社職員応召調」「慰霊祭」といった文書などが綴られている。

●諸家文書

寄託された諸家文書については『福島歴史資料館収蔵資料目録』が継続編纂されており、各文書の概要と収録目録巻号は「収蔵資料一覧」
<http://www.history-archives.fks.ed.jp/con5/index4.html> でオンラインで見ることができる。これらのほとんどは近世の古文書であるが、中に明治期以降の文書が散在しており、「朝倉一郎家文書」「酒井一家文書」「日下金三郎家文書」「堀江正樹家文書」「荏宿仲衛家文書」などには日清・日露戦争時の国内生活を伺わせる資料が散見される。また寄託資料には、旧役場の行政文書である「区有文書」も含まれており、「渡瀬区有文書」「宝坂区有文書」「湯ノ花区有文書」には昭和戦前期の文書が含まれている点で注目される。

なお、2005 年には、収蔵資料テーマ展として「記憶のなかの戦争」が開催され、一部の資料が展示された。

福島県立図書館

〒960-8003 福島市森合字西養山1 電話：024-535-3218

<http://www.library.fks.ed.jp/>

1929年に開館。1984年に現在の地に新築移転。

戦前期の台湾、朝鮮、満州、南洋庁、樺太庁関連の刊行物を各数十点程度所蔵するほか、下記の特殊文庫をもつ。これらの特殊文庫はOPACでのオンライン検索はできないので、各目録で検索する必要がある。

「佐藤文庫」：地元で商業を営んだ佐藤傳吉が65年にわたって収集した古今東西の戦争関係資料で、日清・日露戦争関連が充実している。図書・新聞・雑誌・ポスター・地図・写真・絵葉書・絵巻物などの13,378点からなり、なかに焼却を免れた軍公文書が含まれている。総記、国防政策・軍事行政、戦史、戦争・戦略・戦術・古代兵法、軍事医学、軍事施設・兵站・軍需品・兵器、陸軍、海軍、空軍、戦争文学の10分野に分類された同館編『佐藤文庫目録』（1965年）、同『佐藤文庫増加目録』（1967年）がある。

「中島文庫」：文芸評論家で仏文学者であった中島健蔵の旧蔵書8,105冊。1942年に陸軍の徴用でシンガポールに滞在し、また、1956年に日中文化交流協会を設立して理事長を務めたことから、南方や中国関連のものが含まれている。目録に同館編『中島文庫目録』（1985年）がある。

「朝河貫一資料」：二本松出身で、米国イェール大学教授を務めた国際的歴史学者の朝河貫一の資料。日露戦争では日本の正義を説いたが、その後の日本の針路に警告を発し、太平洋戦争の回避に努力した朝河の書簡類を中心とした約2,800点。目録に同館編『朝河貫一資料目録』（1992年）がある。

福島大学 地域創造支援センター 資料室

〒960-1296 福島市金谷川1 電話：024-548-8358

<http://www.cera.fukushima-u.ac.jp/>

1921年に全国7番目の官立高等商業学校として設立された福島高等商業学校は、1944年に福島経済専門学校と改称され、1949年に福島大学経済学部となった。福島高商には1921年に東北経済研究所が設置され、戦後は福島大学東北経済研究所に継承された後、1989年に地域研究センターとなり、2001年に地域創造支援センター（CERA）に改組された。

こうした経緯の中で、東北経済研究所に集積されてきた戦前期の「旧植民地資料」は、地域創造支援センター（CERA）資料室に継承されることになった。

「旧植民地資料」は満鉄、満州国、樺太庁、南洋庁、関東州、台湾、朝鮮の刊行物約 1,000 点で、その概要はホームページの「CERA 資料室情報」に含まれる「貴重資料」で紹介されている。目録は福島大学東北経済研究所編「福島大学経済学部所蔵文献目録－旧植民地資料」（福島大学東北経済研究所『東北経済』第 81 号、1987 年 3 月）があるが、追ってオンライン検索が可能となる予定である。

群馬県

群馬県立文書館

〒371-0801 前橋市文京町 3-27-26 電話：027-221-2346

<http://www.archives.pref.gunma.jp/>

「郷土ぐんまに関する歴史的価値ある古文書・記録類、県の公文書（行政文書・行政資料等）などを収集・整理・保存し、閲覧・利用」に供するべく 1982 年に開館。

戦前期の公文書簿冊として明治期 3,563 冊、大正期 2,042 冊、昭和戦前期 3,063 冊を収蔵する（2005 年 6 月現在）。これらは 1876 年以來の群馬県ほかの行政文書で、議会図書室から移管された公文書を含む。他に県史編纂室が収集した写真複製資料、地図、写真、録音テープ、図書、個人寄贈文庫等なども収蔵する。

収蔵資料のオンライン検索は「目録検索」
http://www.archives.pref.gunma.jp/mkrok/knsak_index/knsak_index.php4 で可能になりつつあるが、県史編纂室収集資料、図書・行政資料、古文書の一部以外はまだ工事中である。

公文書については刊行目録の『群馬県行政文書簿冊目録』および『群馬県行政文書件名目録』で検索することになり、館内では件名目録の続刊の刊行前コピー版も利用可能である。公文書の大半は県政の基本文書で、アジア関連のものは限られる。

なお、数は少ないが、個人寄贈資料の中に高崎歩兵第 15 連隊関連資料などが散在している（たとえば「可西忠雄氏寄贈図書」）。

群馬県立図書館

〒371-0017 前橋市日吉町 1-9-1 電話：027-231-3008

<http://www.library.pref.gunma.jp/>

「特別文庫」<http://www.library.pref.gunma.jp/collection/index.html> として下記のものを持ち、「県立図書館蔵書検索」
http://www.library.pref.gunma.jp/cgi-bin/Sopcsmin.sh?p_mode=1 でオンライン検索が可能である。

「中島文庫」：海軍を退官後に中島飛行機製作所（後の富士重工）を設立し、政治家（鉄道大臣・政友会総裁）としても活躍した中島知久平の旧蔵資料 14,191 点。1931～40

年に東京の市政会館で中島が組織していた国政研究会で収集されたもので、歴史、社会科学、工学、農学など多岐にわたる。戦時経済に関わるものが中心で、多くのパンフレット、雑誌、統計を含む。目録は群馬県議会図書室編『中島文庫図書目録 和書の部 洋書の部』（1955年）、『群馬県議会図書室中島文庫図書目録 [追加]』（1955年）があり（これらは1989年にコピー版で再刊されている）、蔵書の一部は「中島文庫展目録」<http://www.library.pref.gunma.jp/tenji/listH14-6a.html>でも見る事が可能である。

「小野寺文庫」：小野寺重雄が収集した養蚕に関わる資料。主として戦前期のもので、養蚕の歴史、養蚕経営などに関わる刊行資料に加えて、養蚕に関わるはがき、封書、錦絵等を含む5,496点。このなかに旧外地での養蚕関連資料が含まれる。目録は同館編『小野寺文庫目録 養蚕関係資料』（1990年）がある。

「高橋文庫」：老舗書店の煥乎堂を営んだ高橋清と遺族の旧蔵書7,620点、雑誌290点。ほとんどが戦前期のもので、中国関係の貴重書を含む。目録は同館編『群馬県立図書館蔵高橋文庫目録』（1982年）がある。

山梨県

山梨県立図書館

〒400-0031 甲府市丸の内 2-33-1 電話：055-226-2586

<http://www.lib.pref.yamanashi.jp/>

1900年に開館した山梨県教育会附属図書館を前身として1931年に設立され、1970年に現在地に移る。

甲府は米軍の空襲で市街地の約7割を2時間で焼失したことから、戦前期の残存資料は限られているが、同館の「郷土資料」のなかに「山梨県行政文書」として戦前期の公文書が収蔵され、閲覧が可能である。これらは明治元年から昭和26年までのもので、簿冊にして約1200冊あり、数は多くないが日露戦争などの関連文書が含まれている。簿冊名は同館編『山梨県立図書館所蔵 古文書目録5』（1983年）で検索が可能であるが、件名目録はない。

なお、「山梨県行政文書」と「小淵沢村行政文書」を除く他のすべての近世古文書は、05年に創設された山梨県立博物館に移管されている。

ほかに、無声映画の弁士であった梅村紫声の旧蔵図書1750点(2102冊)、雑誌505点(5898冊)からなる「梅村文庫」がある。ほぼすべてが映画に関わるもので、戦前期の資料を多く含む。

新潟県

新潟県立文書館

〒950-8602 新潟市中央区女池南 3-1-2 電話：025-284-6011

<http://www.lalanet.gr.jp/npa/>

新潟県の公文書や行政刊行物、新潟県内の個人や地域に伝わる古文書や記録の保存・活用を目的として、1992年に設置された。

40万点の公文書・古文書・複製文書・行政刊行物などが保管されている。ホームページの「所蔵文書案内」でその概要を知ることができる。刊行目録としては、同館編『新潟県公文書簿冊目録』第1～8集（1994～2004年）がある。

収蔵資料には、満州移民に関する「満洲建設勤労奉仕隊文書」、「昭和戦前旧中国ほか風景風俗記録写真」などが含まれる。

新潟大学 附属図書館中央館

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 電話：025-262-6221

<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/>

新潟大学は、1949年に新潟医科大学、長岡工業専門学校、新潟高等学校、新潟第一師範学校、新潟第二師範学校、新潟青年師範学校、新潟県立農林専門学校を統合して発足した。

新潟大学附属図書館中央館では、朝鮮、台湾、満州、樺太、中国関連の図書、雑誌、報告書、統計等を所蔵する。これらは「蔵書検索」<http://opac.lib.niigata-u.ac.jp/>からオンライン検索できる。その他、近世新潟の地域資料を所蔵する。これらは、「貴重資料データベース」<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/cgi-bin/open/gate0.cgi>で目録情報と画像を閲覧できる。

なお、医歯学図書館（旭町分館 <http://www.lib.niigata-u.ac.jp/Bunkan/>）では、医学部の前身である新潟医科大学の博士論文（1923～1960）を所蔵しており、新潟大学博士論文データベース <http://www.lib.niigata-u.ac.jp/Hakase/hakaseDBtop.html> で検索できる。ほかに朝鮮、台湾、満州、樺太、中国地域の医学雑誌も所蔵している。

富山県**富山県公文書館**

〒930-0115 富山市茶屋町 33-2 電話：076-434-4050

<http://www.pref.toyama.jp/branches/1147/>

1987年に開館。富山は度重なる大火を経ており、残存文書は限られる。県報、県議会議事録などの行政資料の閲覧は富山県立図書館に移管されている。

●公文書

戦前期の公文書としては「地方自治法施行(昭和 22 年)前公文書」として、1,905 簿冊、約 45,000 件が所蔵されている。これらはもっか再整理中であり、整理点検が完了したものをから順次に公開している。

かつて『富山県行政文書目録』が 3 冊刊行されている。『同 第 1 集 明治元年～昭和 21 年』(1991 年)には「機密文書・内訓、通牒・内規・雑書関係」の約 7,600 件、『同 第 2 集 明治 15 年～昭和 22 年』(1994 年)には「皇室関係・郡市町村関係・表彰関係・県会県参事会関係」の 522 冊、5,903 件、『同 第 3 集 明治 18 年～昭和 22 年』(1994 年)には「人事関係・軍事関係・農林土木関係」の 569 冊、4,063 件が収録されている。

これらの中には、外地との往来、移民関連、支那事変関係などが含まれている。また、一部は特別企画展で公開され、パンフレット『記録に残る戦争と富山県民』(2001 年)などが刊行されている。

●私文書

県史編纂の過程で収集されたものや寄贈・寄託された約 16 万点の私文書が「歴史資料」として収蔵されている。多くは近世文書であるが、近代文書の整理も進んでいる。『富山県公文書館文書目録 歴史文書』が第 22 集まで編まれ、データベース化されて「歴史文書目録検索システム」<http://www.pref.toyama.jp/toc/>で詳細、階層別、家別などで文書件名をオンライン検索できる。

これらの中には、日清・日露戦争の際の軍資金献納に関する「飯田家文書」(第 20 集)や「楠文書」(第 22 集)、戦時下の生活をしのばせる「古上野村文書」(第 11 集)、徴兵に関わる「塚本文書」(第 20 集)などが散見される。

富山大学 経済学部 資料室

〒930-8555 富山市五福 3190 経済学部研究棟 3階 電話：076-445-6509

<http://www3.u-toyama.ac.jp/dsec/shozo.htm>

1924年に全国で13番目、最後の官立高等商業学校として設置された高岡高等商業学校は、1944年に高岡経済専門学校と改称し、高岡工業専門学校に転換した後、1949年の富山大学設置と共に文理学部経済学科となり、1954年に富山大学経済学部となる。高岡高商ではロシア語の講座が置かれ、また他の高商と同様に調査課が置かれて資料収集が行われ、1940年には日本海経済研究所と東亜科が設置された。こうした変遷は『富山大学五十年史 第二部 部局編 経済学部』（2002年）http://www.toyama-u.ac.jp/jp/Outline/history/50th/vol_01/section02/eco/eco01.pdfに詳しい。

こうした経緯の中で高岡高商時代に収集された資料は、ほぼすべてが富山大学経済学部資料室に継承され、書誌情報が同資料室の「高岡高等商業高校蔵書」<http://www3.u-toyama.ac.jp/dsec/takaokakosho.htm>に和書および洋書においてデータベース化されている。この内の戦前期のアジア歴史資料は、同ページの「朝鮮、満州、ロシア地域に関する資料」<http://www3.u-toyama.ac.jp/dsec/koshotaigan.htm>にまとめて再録されており、1904-1943年に刊行された和書約3千冊は「日本海対岸地域資料」として同資料室に別置されている。これらのうち高岡高商の分類で「05：満蒙」に含まれるものは約1,500冊で、残りの約1,600冊は主題別分類となっている。これらの資料は満州、満鉄、中国に関わるものが圧倒的に多く、朝鮮関連も含まれるほか、高岡高商の歴史を反映してロシア関連も含まれている。

刊行目録には、富山大学日本海経済研究所編『高岡高等商業学校蔵書分類目録 和書の部』（1981年）、『同 洋書の部』（1981年）、『同 改訂版』（1984年）がある。なお、経済学部資料室の所蔵分を含めて、高岡高商時代からのカード目録は附属図書館にある。

富山大学 附属図書館 中央図書館

〒930-8555 富山市五福 3190 電話：076-445-6898

<http://www.lib.u-toyama.ac.jp/chuo/index.html>

富山大学の前身である高岡高等商業学校で収集された資料は、ごく一部が附属図書館に継承されているだけで、そのほとんど、特にアジア歴史資料はすべてが別項の富山大学経

経済学部資料室に継承されている。

他方、富山大学の前身である旧制富山高校旧蔵のアジア歴史資料は附属図書館に継承され、数はさほど多くないが書庫に今も所蔵されている。中国や南方関連のものが含まれ、これらは図書館の OPAC にも経済学部資料室のデータベースにも含まれていないので、富山高校図書館編『富山高校図書目録』（1933 年）、『同 第 2 篇』（1943 年）で検索する必要がある。

附属図書館には、ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の旧蔵書や原稿からなる「ヘルン文庫」の他に、次のような文庫がある。

「梶井文庫」：富山大学の初代の朝鮮語・朝鮮文学担当であった梶井陟の旧蔵書。紀行録や文学が多く、朝鮮関連を中心に満州関連のものなどを含み、戦前期のものが散見される。刊行目録は、富山大学人文学部朝鮮語・朝鮮文学コース編『富山大学附属図書館蔵梶井文庫目録』（1994 年）が編まれ、和書についてのみ OPAC で検索が可能である。

「朝鮮開化期大衆小説原本コレクション」：「大型コレクション」として購入されたもので、1900 年前後の朝鮮で出版された大衆娯楽小説の原本。本文はハングルによる縦書きで、表紙は極彩色の絵入り。「タクチ本」と呼ばれて都市部の庶民の読み物として流行したものの。OPAC での検索が可能である。

岐阜県

岐阜県歴史資料館

〒500-8014 岐阜市夕陽ヶ丘4 電話：058-263-6678

<http://www.kyoubun.gifu-net.jp/rekisi/>

岐阜県の公文書館として1977年に開館。県の公文書は1960年に県から県立図書館に移管されて目録が編まれた後に、1977年の同館の開設とともに移管された。

同館では公文書・行政資料として「笠松県・各藩（県）関係文書」「県公文書（明治4年～）」「筑摩県高山出張所関係文書（明治4年～9年）」「郡役所文書」などがあるほか、古文書等歴史資料、民具も収蔵している。概要は「収蔵資料」<http://www.kyoubun.gifu-net.jp/rekisi/syozo.htm>で見ることができる。

●行政文書

行政文書については「行政文書目録」<http://www.kyoubun.gifu-net.jp/rekisi/mokuroku/gyousei/index.html>でオンライン検索が可能である。刊行目録としては、県立図書館編『郷土資料目録第3集 明治期岐阜県庁事務文書 その一』（1964年、3900余点収録）、同編『郷土資料目録第4集 明治期岐阜県庁事務文書 その二』（1965年、4800余点収録）、岐阜県歴史資料館編『岐阜県行政文書目録 明治・大正・昭和（20年以前）編』（1979年、177冊収録）、同編『岐阜県行政文書目録 大正・昭和（30年以前）編』（1983年、戦後直後を中心に349冊収録）がある。

基本的には県政にかかわる資料が中心で、直接的にアジアと関わるものは少ないと思われるが、終戦直後の引揚収容施設関連のものなどが含まれている。

なお、明治元年以降の県布達（原本）は同館にも一部が収蔵されているが、原資料保護のため、一般には別項の岐阜県図書館でマイクロフィルム資料が利用に供されている。

●私文書

非常に多くの家分文書を持ち、同館編『岐阜県所在史料目録』が毎年続刊されている。近代のものもかなり含まれているが、多くは生業や家産などに関わるもので、直接的なアジアとの関連を示すものは少ない。徴兵、戦時下の生活、絵葉書などが「中島家文書」（『岐阜県所在史料目録』第2集）、「山口三男家文書」（『同』第28集）、「横山恒雄家文書」（『同』第46集）、「大前久八郎家文書」（『同』第55集）などに散見される。なお、18世紀に蝦夷山請負で財をなし、ロシア人来航について『北信記聞』を表した豪商の飛騨屋久兵衛から継承された「北方関係資料」（県指定文化財）が寄託されており「武川久兵衛目録」（『同』第34集）が編まれている。

岐阜県図書館

〒500-8368 岐阜市宇佐 4-2-1 電話：058-275-5111

<http://www.library.pref.gifu.jp/index.html>

1934年設立の岐阜県立岐阜図書館を前身として、戦災で焼失したのを1957年に再建し、1995年に現在地に新築移転する。

豊富な郷土資料を持ち、その中に次の特別文庫を含む。

「豊田穰文庫」：同県出身の直木賞受賞作家豊田穰の旧蔵書4,732点。戦史・戦記が充実しており、戦後の出版物が中心であるが、なかに陸軍省の刊行物が散見される。OPACで検索可能で、目録は同館編『豊田穰文庫目録』（2003年）がある。

岐阜県図書館 世界分布図センター

〒500-8368 岐阜市宇佐 4-2-1 電話：058-275-5111

<http://www.library.pref.gifu.jp/map/index.html>

国内でも有数の分布図・地図の集積施設で、検索や閲覧のサービスが充実している点では国内でもっとも地図を利用しやすい施設といえる。「世界の官製地形図」「旧ソ連製地形図」「外邦図」「古地図」などのコレクションを持つ。各コレクションの内容検索や所蔵資料全体の把握は世界分布図センターのトップページからオンラインで可能となっている。

アジア歴史資料として特に重要なものに「外邦図」がある。「外邦図」は陸軍参謀本部・陸地測量部が作成・複製した日本領土以外の地域の地図の総称で、東北大学理学部から寄贈された約1万図幅、10万枚（複製含む）を基礎に、京都大学・東京大学・広島大学・お茶の水大学の所蔵分や個人からの寄贈分などがあわせて集積されている。アジア太平洋地域を広範かつ詳細にカバーしており、対象地域は「外邦図のインデックス・マップ」

http://www.library.pref.gifu.jp/map/worlddis/mokuroku/out_japan/out_japan.htmで検索できる。なお、外邦図の説明等については、東北大学が提供する「外邦図デジタルアーカイブ」<http://dbs.library.tohoku.ac.jp/gaihozu/>が参考となる。

愛知県

名古屋市市政資料館(公文書館)

〒461-0011 名古屋市東区白壁 1-3 電話：052-953-0051

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/ippan/siryokan/>

名古屋市の公文書館として、1889年の市制施行以後の永年保存の公文書を中心に、歴史的価値を有していると思われる公文書、および市で作成した市政資料などの名古屋市政に関する資料の収集・保存・公開を行っている。1989年に開館、1990年4月に資料の公開を開始した。

2007年3月31日現在、公開している公文書(簿冊)は明治期195冊、大正期659冊、昭和期6,653冊の計7,507冊、行政資料は明治期351冊、大正期423冊、昭和・平成期53,298冊の計54,072冊、新修名古屋市史資料(複製資料)は1,118冊である(『名古屋市市政資料館年報』第15号〈平成18年度〉、同館ホームページよりダウンロード可)。

所蔵資料の概要は前掲『年報』および同館ホームページに掲載されており、公文書の簿冊名は「公文書目録」
[http://www.city.nagoya.jp/_res/usr/36621/koubunsho_mokuroku\(0703\).xls](http://www.city.nagoya.jp/_res/usr/36621/koubunsho_mokuroku(0703).xls) で閲覧およびダウンロードが可能である。『新修名古屋市史』資料編の編さんも行っている。

名古屋大学 大学院経済学研究科附属 国際経済政策研究センター

情報資料室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 電話：052-789-2361

<http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp/>

1920年に全国で6番目の官立高等商業学校として開設された名古屋高等商業学校は、1944年に名古屋経済専門学校と改称され、敗戦を経て、1949年に名古屋大学法経学部となった。名古屋高商には1926年に産業調査室が設置されたが、戦後は経済構造分析資料センター、経済構造研究センター、国際経済動態研究センターと継承されて、2006年から国際経済政策研究センターとなった。

従って、同情報資料室には、戦前期の外務省、拓務省、台湾総督府、朝鮮総督府、関東

庁、南洋庁、満鉄、朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行などの植民地統治機関・国策会社の刊行物、調査報告書、統計等が継承されている。その多くが「附属図書館の OPAC」<http://opac.nul.nagoya-u.ac.jp/>で検索可能である(洋書・中国書は全て可能、和書は入力中)。

ほかに戦前の会社の営業報告書を持つ。神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター編『明治～昭和前期 営業報告書目録集覧』(1974年)が参考となる。

名古屋大学 経済学図書室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 電話：052-789-2359, 4922

<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/htm/institution/library/index.html>

名古屋大学経済学図書室は、名古屋経済専門学校(名経専)の図書館を前身とする。1949年に名古屋大学発足後、名経専時代の蔵書(和書約32,000冊、洋書約15,000冊)は、その若干が他部局に移管されたが、大部分は経済学図書室(当時は経済学部分室)に引き継がれた。

名経専から継承された資料である通称「経専資料」には、満鉄調査資料ほか、戦前の朝鮮・台湾・中国・満州・蒙古・東南アジアに関する図書や刊行物が含まれている。カード目録および名古屋高等商業学校図書課編『和漢書目録』(名古屋高等商業学校図書館、1928年)がある。また、和書については「附属図書館の OPAC」<http://opac.nul.nagoya-u.ac.jp/>から検索可能で、洋書についても作業完了分から順次 OPAC で検索可能である。

名古屋大学 大学文書資料室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 電話：052-789-2046

<http://nua.jimu.nagoya-u.ac.jp/index.html>

1985年に設置された名古屋大学史編集室を前身とし、名古屋大学史資料室(1996年度設置)、大学史資料室(2001年度改組)を経て、2004年に設置された。名古屋大学における「公文書館」的な機能と「歴史資料館」的な機能をあわせ持つ。

「オンライン資料検索」<http://nua.jimu.nagoya-u.ac.jp/search/index.html>により、大学文書資料室が収集・保存している資料のうち、一般公開用として整理済みの資料を検索することができる。刊行目録としては、名古屋大学史資料室編・発行『名古屋大学史資料室保存資料目録』第1～4集(2000、2002～2004年)および名古屋大学大学文書資料室編・発行『名古屋大学大学文書資料室保存資料目録』第5～7集(2005～2007年)がある。

また、名古屋大学の歴史をコンパクトにまとめたシリーズ『名大史ブックレット』、記録史料学や大学史に関する『名古屋大学大学文書資料室紀要』を編集発行している。ブックレットはホームページで閲覧・ダウンロードが可能である。

名古屋大学 附属図書館 中央図書館

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 電話：052-789-3678

<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/>

1939年に名古屋帝国大学（医・理工2学部）が創設され、医学部構内に附属図書館が開設された。1945年には空襲により図書館資料の一部を焼失している。1949年に第八高等学校、名古屋経済専門学校（前身は名古屋高等商業学校）、岡崎高等師範学校を統合して、新制の名古屋大学が発足した。

中央図書館では、中国文学者青木正兒旧蔵の中国前近代の詩文詩曲関係図書、青木が留学時代に収集した劇場プログラム、新聞の切り抜き資料など1,378冊からなる「青木文庫」、名古屋の素封家岡谷正男の旧蔵書で国文、漢文、仏教等に関する古文献4,006冊からなる「岡谷文庫」、漢学者の森本喬松の旧蔵和漢書1,993冊からなる「森本文庫」といった和漢書をもつ。目録に、同館編『名古屋大学所蔵古典籍国書総合目録』（1998年）、『名古屋大学蔵漢籍目録稿』（1999年）がある。また、戦後廃校となった神宮皇学館大学の旧蔵書で、主として宗教、文学、法制、経済に関する和漢書14,295冊からなる「神宮皇学館文庫」ももち、目録に名古屋大学附属図書館編・発行『名古屋大学蔵書目録 古書の部 第1集 神宮皇学館文庫』（1962年）がある。

和古書と漢籍の一部については「<名大システム>古典籍内容記述的データベース」(<http://libst1.nul.nagoya-u.ac.jp/wakan/index.html>) に詳しいデータが登録されている。

愛知大学 豊橋図書館

〒441-8522 豊橋市町畑町 1-1 電話：0532-47-4181

<http://library.aichi-u.ac.jp>

愛知大学は、1901年に中国の上海に創設された東亜同文書院大学の関係者を中心にして1946年に設立された。そのため、次の通り中国関連の文献コレクションが豊富である。これらは国書・漢籍を除いて「ALIS OPAC」<http://white.aichi-u.ac.jp> で検索可能である。また漢籍については、京大人文研の「全国漢籍データベース」事業に参加しデータベース

化が予定されている。

「霞山文庫」：東亜同文会の霞山会館図書室（東京）の旧蔵書約 35,000 冊からなる。洋装本は中国清代末から中華民国期にかけての文献を広く網羅している。目録に『愛知大学図書館霞山文庫図書目録—愛知大学豊橋図書館所蔵—』（1999 年 1 月出力印刷 未公刊）がある。

霞山文庫の中に『東亜同文書院中国調査旅行報告書』がある。これは東亜同文書院の学生達が調査した中国及びアジア大陸各地の調査報告書である。同図書館で収蔵しているのは、第 13 期生（1916 年）から第 32 期生（1935 年）までの稿本 428 冊である（マイクロフィルム版が 1997 年に雄松堂出版から発売されている）。この『調査旅行報告書』を基に、戦前に東亜同文会が編集して『支那経済全書』12 巻、『支那省別全誌』18 巻、『新修支那省別全誌』9 巻が刊行されていた。これらの出版物全 39 巻の全文データベース化が完了しており、同大学の国際中国学研究センターにて公開の予定である。

『調査旅行報告書』はテーマ研究を主としているが、これと別に、旅行のいわば副産物として書かれた日記・紀行文があり、戦前に各期生ごとに出版されていた。これらをまとめて『東亜同文書院大旅行誌』としてマイクロフィルム版で出版されている。収録記事は「東亜同文書院大学大旅行誌記事検索」<http://hegel.aichi-u.ac.jp/tools/toa/index.html> でオンライン検索が可能であり、2006 年に『東亜同文書院大旅行誌』全 33 巻としてオンデマンド出版されている（発売は雄松堂出版）。

なお東亜同文書院関係の目録として成瀬さよ子編『東亜同文書院関係目録：愛知大学図書館収蔵資料を中心に』（愛知大学豊橋図書館、2004 年）がある。

「簡齋文庫」：住友本社総理事・蔵相を務め東亜同文会理事でもあった小倉正恒（簡齋）の旧蔵書で、明の正徳 14（1519）年刊行の『楚辞集註』をはじめ、漢籍・国書約 3 万冊からなる。愛知大学図書館編・発行『愛知大学漢籍分類目録』（1960 年）には、「簡齋文庫」、「霞山文庫」の漢籍と「簡齋文庫」の国書目録も収められている。

「中日大辞典文庫」：昭和 8 年ごろ東亜同文書院で着手され、敗戦で 14 万枚のカードは中国に接收された。1954 年に中国政府から愛知大学に返還され、辞典編纂事業が本学に引き継がれた。この辞典編纂事業で使用された中国語関係文献 3,277 冊からなる。

「江口文庫」：日本近現代史研究者の江口圭一愛知大学教授の旧蔵書である。日本近現代史・日中戦争史に関する公刊された図書 3,377 冊、雑誌 205 誌の他、陸軍パンフレット・蒙古連合自治政府経済次長の沼野資料などの一次史料も含まれている。

「徳永文庫」：元京都帝国大学教授・同志社大学教授徳永清行の旧蔵書である。日本の大陸進出から満州国成立の頃までの経済関係パンフレットを中心とした資料 664 冊からなる。

愛知大学 東亜同文書院大学記念センター

〒441-8522 豊橋市町畑町 1-1 電話：0532-47-4139

<http://www.aichi-u.ac.jp/institution/05.html><http://www.aichi-u.ac.jp/orc/index.html>

1901年に中国の上海に創設された東亜同文書院の関係資料と、孫文と深い交流のあった山田良政・純三郎兄弟の関係資料を所蔵し、一部を展示している。

「東亜同文書院関係資料」には、学籍簿、写真、初代院長根津一の関係資料、近衛篤磨・文麿ら近衛家の書、梁啓超・黎元洪ら中国要人の書などが含まれている。また、東亜同文書院生が卒業年次に中国各地を調査旅行してまとめた『調査報告書』の一部、並びに大旅行中の日誌である『大旅行誌』もある。

山田良政は、孫文に共鳴して中国革命に加わり、1900年惠州蜂起で戦死、中国革命における外国人最初の犠牲者となった。弟の純三郎も兄の遺志を継ぎ孫文の側近として活躍、1925年孫文の臨終に立ち会った唯一の日本人である。したがって「山田良政・純三郎関係資料」には、孫文はじめとする中国要人の書簡、書、写真などが含まれている。

刊行された目録類として、同センター編『愛知大学東亜同文書院大学記念センター～収蔵資料図録～』（2003年、2005年改訂）、今泉潤太郎「孫文、山田良政・純三郎関係資料について」（『愛知大学国際問題研究所紀要』97、1992年9月）、今泉潤太郎・佃隆一郎・藤森猛「孫文、山田良政・純三郎関係資料補遺」（『同文書院記念報』〈愛知大学東亜同文書院大学記念センター報〉VOL.4、1996年）、今泉潤太郎・武井義和「孫文、山田良政・純三郎関係資料補遺（続）」（『同文書院記念報』〈愛知大学東亜同文書院大学記念センター報〉VOL.5、1998年）、武井義和「愛知大学東亜同文書院大学記念センター所蔵資料目録」（『同文書院記念報』〈愛知大学東亜同文書院大学記念センター報〉VOL.14、2006年）がある。

滋賀県**滋賀大学 経済経営研究所**

〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1 電話：0749-27-1047

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>

1923年に全国で9番目の官立商業学校として設立された彦根高等商業学校は、1944年に彦根経済専門学校となり、1949年の滋賀大学設置とともに滋賀大学経済学部となった。彦根高等商業学校には、1923年に調査課が設置され、満州・蒙古・支那・朝鮮・台湾など「東亜関係」の資料が広範囲に収集されたが、それらの資料は経済学部設置された経済経営研究所に継承された（ただし、彦根高等商業学校の図書課が収集した資料については、別項の「滋賀大学附属図書館」に継承された）。

経済経営研究所に継承された資料は次のようにすべてが公開されるとともに、書誌情報が電子化されてオンライン検索が可能となっている。なお、もっか NII のプロジェクトによるデータベース化が進行中である。

「旧植民地関係資料」：彦根高等商業学校調査課が収集した満州・蒙古・支那・朝鮮・台湾などの日本語資料約8,000冊。目録として『満蒙関係資料目録』（1982年）、『支那関係資料目録』（1983年）、『朝鮮関係資料目録』（1983年）、『台湾・南方・樺太関係資料目録』（1985年）、『旧植民地関係資料目録（補遺）』（1992年）が編まれてきたが、これら全冊がデータベース化され、「旧植民地関係資料検索」<http://mokuoku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=manmou> でオンライン検索ができる。また、「旧植民地関係資料」の一部は、デジタル画像化され、「デジタルアーカイブ」<http://mokuoku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=manmougazo> でオンラインでの閲覧も可能である。

「石田記念文庫」：彦根高等商業学校・滋賀大学経済学部の元教授であった石田興平旧蔵コレクション。満州の経済や金融に関する図書や雑誌が多い。約1,100冊。「石田記念文庫検索」<http://mokuoku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=ishida> からオンライン検索が可能である。

「彦根高等商業学校刊行物」：彦根高等商業学校による刊行物で、まだ整理が継続中である。約900冊。「彦根高等商業学校刊行物検索」<http://mokuoku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=koshokankobutsu> でオンライン検索が可能である。

「戦前期営業報告書」：様々な企業の戦前期の営業報告で「戦前期営業報告書検索」

<http://mokuroku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=report> でオンライン検索が可能である。

「学校一覧」：彦根高等商業学校が収集した戦前期の各高等教育機関の要覧で、外地のものも含まれる。約 1,500 冊。「学校一覧検索」
<http://mokuroku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=gakko> でオンライン検索が可能である。

「中国語図書」：彦根高等商業学校が収集した中国語図書のうち、主に 1939 年から 1942 年に購入されて学内の東亜研究所備付となった図書。約 1,700 冊。「中国語図書検索」
<http://mokuroku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=chugokugo> でオンライン検索が可能である。

「社史団体史」：様々な企業や団体の年史で、戦前期のものを含む。「会社史・団体史検索」
<http://mokuroku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=COH> でオンライン検索が可能である。現在も収集継続中である。

「満州引揚資料」：かつて満蒙同胞援護会が『満蒙終戦史』（1962 年）を編纂した際に収集された資料で善隣協会に継承されたもののうち、拓殖大学へ寄贈された図書を除く一次資料。約 600 点。

滋賀大学 附属図書館 本館

〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1 電話：0749-27-1027

<http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=11>

別項の「滋賀大学経済経営研究所」で触れた通り、彦根高等商業学校の調査課が収集した資料は滋賀大学経済経営研究所に継承されたが、彦根高等商業学校図書課が収集してきた図書（刊行物）は滋賀大学附属図書館に継承された。そのため、その中に含まれていたアジア関連資料もそのまま図書館に継承されることになり、経済経営研究所に継承された資料とは別に、図書館の分類に従って図書館に今も配架されている。

これらの資料は、今後遡及入力される予定であるが、2007 年 7 月時点では図書館のカード目録で検索する必要がある。なお、これらの図書館所蔵の資料の全容と、経済経営研究所所蔵の資料との重複相違などはまだ特定されていない。

滋賀県立大学 図書情報センター

〒522-8533 彦根市八坂 2500 電話：0749-28-8231

<http://www.linc.usp.ac.jp/index.htm>

1950年に設立された滋賀県立短期大学を母体に、1995年に開学。

「コレクション図書紹介」<http://www.linc.usp.ac.jp/collection/collection.html>で概要が紹介されているように充実したアジア関連のコレクションを持ち、すべてを開架式で閲覧できる。「コレクション図書紹介：所蔵一覧」<http://www.linc.usp.ac.jp/collection/collectionindex.html>から各コレクションの目録を閲覧可能で、また、各コレクションに含まれる図書・刊行物についてはOPACでも検索が可能である。

「朴慶植（パクキョンシク）文庫」：在日朝鮮人の歴史家である朴慶植が収集した資料に、「在日同胞歴史資料館」開設を目指して収集された資料があわさったもので、在日朝鮮人史、朝鮮近代史、日韓・日朝関係史では日本有数の大資料群である（段ボール箱1,300箱分といわれる）。これまでに約5万点の整理が終わり、単行本の一部を収録した刊行目録として河かおる編『朴慶植文庫仮目録1』（2003年、滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科）、『同2』（2006年、同）が編まれ、今後も継続刊行が予定されている。図書・雑誌はすべて図書情報センターで閲覧でき、朝鮮総督府などが刊行した戦前期の刊行物が含まれている。

ただし、同文庫に含まれる新聞の一部、文書、録音テープ、写真類は、図書情報センターではなく人間文化学部地域文化学科で管理されており、整理が継続中である。河かおる研究室に「朴慶植文庫」<http://www.shc.usp.ac.jp/kawa/park/index.htm>というサイトが設けられ、同文庫の概要や整理状況とともに、整理済みのものの書誌データが公開されている。この中のマイクロフィルム化されたものについては図書情報センターで閲覧が可能である。

「姜在彦（カンジェオン）文庫」：在日朝鮮人の歴史家である姜在彦の旧蔵書で、寄贈が継続中である（現在の所蔵数は約4,000点）。朴慶植文庫と併せて利用することで、朝鮮近現代史・日朝関係史がより網羅される形になっている。

「李廷燮（イジョンソプ）文庫」：韓国政府の文化財管理局および国立文化財研究所に勤務してきた李廷燮の収集になる前近代の資料で、約3,500点を所蔵。

「朝日文庫」：朝日新聞大阪本社が明治、大正、昭和前期（1955年頃まで）に収集した国内刊行図書約21,000冊。大阪府立中之島図書館に同社から寄贈された「朝日新聞文庫」と対をなすものである。対象分野は人文科学、芸術、歴史、社会科学など広範囲にわたり、戦史、従軍記、写真帳などを多く含むほか、中国、朝鮮、台湾、満州、南方、南洋に関わるものも多く含んでいる。

「陳徳勝（チントクショウ）コレクション」：陳徳勝旧蔵の文化大革命当時の書籍・雑誌や、日中国交回復前の日本で刊行された中国・アジア関連の図書・雑誌および新聞など約2万点および新聞。神戸市にあった「中国資料館・中華書店神戸分店」に収蔵されていたが、阪神・淡路大震災で保存が困難になったため寄贈されたもの。中国・満州に関わる戦前期の刊行物や、戦前・戦後早々に刊行された中国での従軍記などを含む。

京都府

京都府立総合資料館

〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町 1-4 電話：075-723-4831

<http://www.pref.kyoto.jp/shiryokan>

京都の歴史、文化、産業、生活等に関する諸資料を収集・整理・保存することを目的に、1963年に開館。京都府の公文書館の機能を有し、古文書約1千タイトル、約8万2千点、行政文書約6万点、写真資料、近代文学資料、図書約31万冊、美術工芸・歴史民俗関係の現物資料約5万点を所蔵する。所蔵文書の概要は、同館ホームページのほか、同館歴史資料課編『京都府立総合資料館所蔵 改訂増補 文書解題』（1993年）で知ることができる。

京都府関係の行政文書は「京都府庁文書」（京都府立庁前後からの永年保存文書）、「京都府庁史料」（永年保存以外の戦前期の文書）、「郡役所文書」「宮津藩政記録」などからなる。このうち1867～1946年の行政文書15,407点は国の重要文化財に指定されている。これらについてはホームページの「行政文書」<http://www.pref.kyoto.jp/shiryokan/m-gyousei.html>で簡単な概要を見ることができるが、オンラインでの検索はできない。目録は、同館編『行政文書簿冊総目録（明治元年～昭和20年）』（1973年）、1946～1955年の文書を収録した同『行政文書簿冊総目録2』（1987年）のほか、1956年以降についてはカード目録がある。これらのデータは将来的にインターネット上での公開が検討されている。個別の文書件名の検索には、館内に『府庁文書件名簿』が備え付けられている。

行政文書の中には、日清戦争、日露戦争、満州事変、日中戦争、第二次世界大戦時の記録や、1935年・1940年の満州国皇帝来日に関する資料が含まれている。知事交代時における「知事事務引継演説書」のなかの特別高等警察課作成文書には、管内の在日朝鮮人・台湾人、在留外国人（中国人を含む）の動向に関する記述がある。戦後のものでは、連合軍との交渉関係や、戦争被害者に対する援護関係の資料がある。

京都大学 附属図書館

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話：075-753-2613

<http://www3.kulib.kyoto-u.ac.jp/>

京都帝国大学は、日本で2番目の帝国大学として1897年に創立され、附属図書館は1899年に設置された。敗戦を経て、1947年からは京都大学と改称される。

戦前期に外務省、農商務省、関東庁、参謀本部、満鉄、台湾総督府等が刊行した満蒙関係の図書を所蔵し、京都帝国大学附属図書館編『満蒙関係図書目録』（1932年）が編まれている。ほかに次のような特殊コレクションをもつ。

「河合文庫」：文学博士河合弘民が朝鮮史研究のために収集した793部、2,160冊の朝鮮文書類と典籍。目録に韓国書誌學會編・発行『海外典籍文化財調査目録 河合文庫所蔵韓国本』（1993年）がある。

「谷村文庫」：大正・昭和の実業家である谷村一太郎旧蔵の和漢書9,200冊の稀書からなり、明治・大正期に刊行された資料も含まれている。目録に同館編『京都大学谷村文庫目録』（1963年）があり、「谷村文庫目録」<http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/tani/index.html>から一部の画像を閲覧できる。

「陶庵文庫」：京都大学創設時の文部大臣を務めていた政治家・西園寺公望の旧蔵書680部、8,046冊。蔵書は和漢洋の広い範囲に及び、その中核は漢籍が占め、洋書がこれにつぐ。カード目録がある。和書に外務省政務局編『日清韓交渉事件記事』（外務省、1894年）、外務省編『日清媾和始末』（外務省、1895年）などの外務省の報告書や、中国の古美術品に関する書籍が含まれている。

「維新特別資料文庫」：吉田松陰の遺墨を中心とし、幕末から明治維新の志士に関する多数の資料で構成されたもので、主要な資料は「維新資料画像データベース」(<http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/ishin/index.html>)で画像が公開されている。

そのほか、京都帝国大学文学部助教授で地理学史研究者であった室賀信夫の収集した「古地図及び地理学文献コレクション（室賀コレクション）」、京都帝国大学教授で東洋史学者であった宮崎市定旧蔵の古地図「宮崎市定コレクション」、前掲の「谷村文庫」、貴重書庫や一般書庫内のコレクションの中にアジア関連の古地図が含まれている。目録に金田章裕編集代表『京都大学所蔵古地図目録』（京都大学大学院文学研究科、2001年）がある。

なお、2005年に「京都大学図書館機構」<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/>が発足したことで、京都大学内に散在する大小50余りの部局図書館・図書室を「一覧」<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/libraries/index-j.html>し、「横断検索」<https://op.kulib.kyoto-u.ac.jp/webopac/catsrk.do>が可能となり、各館・室が所蔵する「特殊コレクション」<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/tinyd3/>も概要、目録、一部の画像を横断的にオンラインで一覧できるようになっている。

京都大学 大学図書館

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話 075-753-2651

<http://kua1.archives.kyoto-u.ac.jp/ja/index.html>

京都大学の歴史に関する資料（非現用法人文書、刊行物、写真・図版、個人資料）を収

集・整理・保存する。2000年に設置された。

所蔵資料は「移管法人文書」「個人資料」「三高資料」からなり、「所蔵資料」<http://kua1.archives.kyoto-u.ac.jp/ja/siryu.html>で概要が紹介され、「目録」<http://kua1.archives.kyoto-u.ac.jp/ja/mokuroku.html>で簿冊名をオンラインで閲覧できる。

戦後占領下における大学当局と連合軍との交渉記録である「連合軍関係書類」の中に、太平洋戦争下におけるアジアとの関係を示す資料が含まれている。

京都大学 総合博物館

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話：075-753-3272

これまで京都大学で収集・研究されてきた重要な資料を集中的に保管・管理し、それらが広く学内外の研究・教育において活用されることを促進し、かつ、その成果を一般に公開することを目的として、1997年に設置。前身は京都大学文学部博物館で、所蔵資料は約250万点に及ぶ。

明治時代前期の外交官・吉田清成の関係文書を所蔵する。その中には対朝鮮・中国外交関係資料が含まれている。目録に『吉田清成関係文書目録』（「吉田清成関係文書を中心とする明治前期外交・財政史研究」〈研究代表者山本四郎〉、昭和58年度科学研究費補助金総合研究（A）研究成果報告書、1984年3月）がある。吉田清成関係文書研究会により『吉田清成関係文書』全7巻の編集が進められており、『吉田清成関係文書』一（書翰篇1）～三（書翰篇3）（思文閣出版、各巻それぞれ1993年、1997年、2000年）が刊行されている。

また、旧日本軍が外地で作成した地図である「外邦図」（海図を含む）を所蔵する。図幅数12,693・総枚数14,382枚（うち、実物12,308枚、コピー2,074枚）で、範囲は朝鮮、台湾、樺太、関東州、満州、中国、東南アジア、太平洋諸島に及ぶ。京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室編『京都大学総合博物館収蔵 外邦図目録』（2005年）がある。

なお、これらの外邦図は、東北大学所蔵のものなどと併せて別項の「岐阜県図書館世界分布図センター」<http://www.library.pref.gifu.jp/map/index.html>に集約されており、同センターで閲覧・複写が可能である。

京都大学 文学研究科 図書館

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話：075-753-2715

<http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/lib/index.html>

京都帝国大学に1906年に開設された文科大学は1919年に文学部となるが、ここに設置された図書室を前身とし、1997年に哲学科・史学科・文学科の3閲覧室を統合して現在の姿となり、2004年から文学研究科図書館となった。95万冊を超える蔵書を有し、学内で最大規模の図書館である。特殊文庫の概要および目録案内は「特殊文庫一覧」<http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/lib/guide/guide051.html>で見ることができ、次のようなものを含んでいる。

「民研本」：元民族研究所の蔵書で、社会民族学関係の和書・漢籍・洋書・雑誌からなる。太平洋諸地域（東南アジア、インド、チベット等）民族の宗教、経済、風俗、慣習等に関するものが中心で、中国・蒙古に関する漢籍も多い。6,440冊、カード目録がある（一部はオンライン目録で検索可）。

ほかに、地理学教室関係図書の中に台湾、朝鮮、満洲、中国等に関する調査報告書、地誌、満鉄作成資料が含まれている。

また、「南方各地の民族、歴史、文化を総合的に研究」するために太平洋戦争下に設立され、文学部教官有志によって運営されていた「南方文化研究会」関係の資料が所蔵されている。約900冊（一部はオンライン目録で検索可）。

京都大学 大学院経済学研究科・経済学部 図書室

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話：075-753-3412

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~library/index.html>

京都帝国大学経済学部では、1919年の創立以来、中国を中心とした東アジア経済研究に取り組んできた。1930年代後半以降、それはさらに強化され、現地における大量の資料収集を伴う調査研究が行われた。その結果、膨大な東アジア経済関係のコレクションが形成され、図書室に継承されている。明治期以来の台湾、朝鮮、満州等の各植民地機関や民間で出版された資料・図書類と、戦時中に収集した中国関係の図書類がその中心をなす。目録に堀和生編『京都大学東アジア関連文献目録 上巻 経済学部所蔵』（京都大学経済学研究科上海センター、2006年）があり、OPACへの遡及入力も進められている。

ほかに特殊文庫をもち、概要が「特殊文庫」<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~library/collection/econshiryo-t.html>で紹介されている。

京都大学 大学院経済学研究科・経済学部 調査資料室

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 電話：075-753-3416

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>

経済の現状分析に必要な統計書、白書、調査報告書、雑誌、有価証券報告書、OECD 等の資料を中心に収集しているが、1920年に京都帝国大学経済学部に設置された経済資料調査室の所蔵資料を継承することから、戦前の旧植民地関係資料、地域経済資料、営業報告書、新聞切抜帳も所蔵している。

また、戦前の経済学部で「植民政策」を担当していた山本美越乃教授の研究室旧蔵資料からなる「旧山本美越乃文庫」があり、台湾、中国、朝鮮、満州、関東州、樺太、東南アジア関係の資料を中心に、「支那経済慣行調査」関係の未整理資料等が含まれている。

目録に、堀和生編『京都大学東アジア関連文献目録 上巻 経済学部所蔵』（京都大学経済学研究科上海センター、2006年）、京都大学経済学部調査資料室『旧植民地関係資料目録』（『調査資料室報』No.3、1978年3月）、『地域経済資料目録 大正・昭和初期』（同no.4、1978年11月）、『営業報告書目録 明治～昭和前期』（同no.5、1979年3月）、『大正期新聞切抜ファイル』（同no.6、1981年2月）がある。

京都大学 農学部図書室

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 電話：075-753-6016

<http://www.agril.kais.kyoto-u.ac.jp/>

1923年に設置された農学部は植民政策と関わりが深く、図書室には「旧植民地関係資料」約5,000冊が継承されている。このうち満州国、満鉄、朝鮮総督府、台湾総督府に関わる「旧植民地関係図書」については、堀和生編『京都大学東アジア関連文献目録 下巻 農学部・人文科学研究所所蔵』（京都大学経済学研究科上海センター、2006年）に約4000点が収録されている。京都大学農学部図書室の作成になる「旧植民地関係文献目録（未定稿）満州国・関東州・満鉄・朝鮮・台湾・中国・蒙古・樺太・南洋庁」（2006年10月27日）によれば、満州国関係／資料1116件・雑誌89件、関東州関係／資料76件・雑誌0件、満鉄関係／資料1032件・雑誌50件、朝鮮関係／資料699件・雑誌120件、台湾関係／資料1361件・雑誌140件、中国関係／資料415件・雑誌40件、蒙古関係／資料53件・雑誌0件、樺太関係／資料77件・雑誌18件、南洋庁・南方関係／資料138件・雑誌14件の所蔵が確認されている。

ほかに、農業経営学者で満洲移民の提唱者であった橋本傳左衛門元教授に関わる資料「橋本文庫」を所蔵する。和書586冊、洋書860冊からなり、橋本傳左衛門の蔵書から、社会

科学（とくに農業経済学）の単行本を選択したものである。満洲関係の本も含まれるがほとんどが市販本である。大月健「橋本傳左衛門と満洲国関係資料」（『社会システム研究』第13号、2006年9月）が参考となる。

京都大学 人文科学研究所

（本館）

〒606-8501 京都市左京区吉田牛ノ宮町 電話：075-753-6909

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/index.html>

（分館／附属漢字情報研究センター）

〒606-8265 京都市左京区北白川東小倉町 47 電話：075-753-6990

<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/index.html.ja>

1929年に中国文化を中心とした学術研究を目的として外務省から助成金をうけ設立された東方文化学院の京都研究所（1938年に東方文化研究所に改組）、1934年に民間団体として設立されたドイツ文化研究所（1946年に西洋文化研究所に改組）、1939年に東亜に関する人文科学の総合研究を行う目的で京都帝国大学の附属研究所として設立された人文科学研究所の3研究所が合体して、1949年に発足した。

蔵書は、東方学研究部（旧東方部）関係書を分館書庫に、人文学研究部（旧日本部・西洋部）関係書を本館書庫に収蔵するほか、各研究室にも分置している。蔵書数は、和書約14.6万冊、中国書約32.4万冊、洋書8万冊、合計約55万冊で、また逐次刊行物の所蔵タイトル数は、和文約2,300種、中文約2,800種、朝文約100種、欧文約800種である。概要は「蔵書と資料」<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/institute/collect.html>に説明されている。

旧日本部には政治史・社会運動史・法制裁判関係の図書や第二次大戦史関係資料のマイクロフィルムなどが蓄積された。戦前の無産政党等の機関誌紙、治安維持法違反事件に関する記録などが含まれている。大阪商工会議所の関係資料には、国内外の各地商工会議所の刊行物、日満実業協会関係の資料が含まれている。

旧東方部では、前身の東方文化研究所の蒐集に係る図書が根幹となっている。大部分は漢籍であるが、次の文庫が含まれている。

「村本文庫」：元大阪朝日新聞社員村本英秀（後に中田と改姓）の寄贈になるもので、837部8,484冊。同研究所編『京都大学人文科学研究所村本文庫目録』（1949年）がある。

「中江丑吉文庫」：中江丑吉氏（1889-1942）旧蔵の漢籍と洋書のほか、著作・遺稿等の関係史料、小型手帳、大型ノート、書簡等である。山室信一編『京都大学人文科学研究所所蔵 中江丑吉文庫目録』（京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター、1999年）が

ある。

「松本文庫」：故京都大学名誉教授で元東方文化研究所長の松本文三郎の旧蔵書で、宗教学文献が多く、和書 3,389 冊，漢籍 6,471 冊，洋書 1,096 冊。同研究所編『松本文庫目録』（1952 年）がある。

「内藤文庫」：故京都大学名誉教授の内藤虎次郎の旧蔵書で、満蒙関係資料を主とし、約 300 部約 1860 冊からなる。同研究所編『内藤文庫目録 附注』（1953 年）がある。

「矢野文庫」は、故京都大学名誉教授の矢野仁一が「現代支那」研究班の代表者として蒐集した和漢洋書 421 部 697 冊を寄贈したものである。同研究所図書室編『矢野文庫目録』（『新着図書月報』第 5 号、1962 年 8 月）がある。

「安文庫」：朝鮮近代史研究者の安秉珪の旧蔵書 1,161 冊。同研究所編『安秉珪文庫目録』（1979 年）がある。

人文科学研究所所蔵の漢籍（四部書）は「全国漢籍データベース」（<http://www.kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kanseki/>）で検索できる。総合的な刊行目録としては、同研究所編『京都大学人文科学研究所漢籍目録』上冊（1979 年）・下冊（1980 年）がある。

図書以外にも、東方文化学院京都研究所開設以来の蒐集になる東アジアの「地理民族資料」を持つ。20 世紀に入って作成された中国各地の大縮尺の詳密図は 5,000 点にのぼり、中国に関する地理、民俗資料写真 50,000 点も所蔵する。

人文科学研究所所蔵図書の目録類は前掲したもののほか、以下のようなものがある。

旧人文科学研究所期に受け入れた図書を収録した『京都大学人文科学研究所 和漢図書目録（昭和 14 年 10 月－昭和 25 年 3 月）』（1973 年）、『同 欧文図書目録（昭和 14 年 10 月－昭和 25 年 3 月）』（1974 年）。一橋大学と京都大学人文科学研究所の所蔵資料を収録した、山本有三・溝口俊行・松本俊郎・高橋益代編『「満洲」関係経済文献目録』（京都大学人文科学研究所山本研究室、1992 年）。旧人文科学研究所図書のうちで日本を除いたアジア関係の図書を収録した、堀和生編『京都大学東アジア関連文献目録 下巻 農学部・人文科学研究所所蔵』（京都大学経済学研究科上海センター、2006 年）。

また、「電子アーカイブ」<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/archive/index.html> では、水野直樹編「朝鮮研究データベース」、山本有造/盛田良治編「〈近代日本の南方関与〉に関する戦後日本刊行文献目録（稿）」が公開されている。

京都大学 東南アジア研究所

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46 電話：075-753-7302

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/index_ja.html

1963 年に東南アジア研究センターとして発足し、2004 年に東南アジア研究所に改組され

た。東南アジア地域関係の専門書を中心に諸資料を収集し、「図書室」http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/index_ja.htmには20万点を超える資料(2007年3月現在)を所蔵している。特別コレクションとして次のようなものがある。

「チャラット・コレクション」:タイ政府関係者チャラット(Charas Pikul)の蔵書約9,000冊。うち約4,000冊は重要人物の葬儀に配布される「葬式配布本」で、故人の来歴や地誌などを含む。

「フォロンダ・コレクション」:デ・ラサール大学の高名なフィリピン史学者であるフォロンダ(Marcelino Foronda)教授の蔵書約7,000冊。イロコス地方の歴史・文学・民族誌に関する資料が含まれている。

「オカンポ・コレクション」:アテネオ・デ・マニラ大学のフィリピン史学者で、フィリピンの著名な作家でもあるオカンポ(Ambeth Ocampo)の蔵書約1,000冊。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピンの歴史に関する図書が中心である。

また、太平洋戦争期にタイで出版された新聞を所蔵し、そのデジタル画像が「太平洋戦争期のタイ新聞コレクション」<http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/b77/image/index.html>で公開されている。

「地図室」http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/about/map-room_ja.htmlには、大日本帝国陸軍が第二次世界大戦前に国外で作成した地形図(「外邦図」)約16,000枚が収蔵されている。同研究所の「地図データベース」<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/cgi-bin/map.cgi>で、「Published by」の欄に「Japanese Army Map Service」と表記されている資料が外邦図に相当する。現在、目録を整備し、ウェブ上で公開する準備が進められている。

大阪府

大阪府立中之島図書館 大阪資料・古典籍室

〒530-0005 大阪市北区中之島 1-2-10 電話：06-6203-0474

<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/index.html>

大阪府立中之島図書館は 1904 年に大阪図書館として開館した。現在は、大阪府立中央図書館（東大阪市）が総合図書館としての機能を、中之島図書館は大阪資料・古典籍・ビジネス関係資料を提供する図書館としての機能を担っている。

中之島図書館大阪資料・古典籍室が所蔵する資料の一覧は、「中之島図書館 各種目録・データベース」(http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/cat_db.html) の「大阪資料・古典籍関係」で閲覧でき、次のような文庫が含まれる。

「貴重書」：開館以来、中之島図書館が指定した資料約 8,500 点で、目録に同館編『大阪府立図書館貴重図書目録』(1928 年)、『大阪府立図書館蔵稀書解題目録』(1963 年)がある。

「朝日新聞文庫」：朝日新聞大阪本社の創立 90 年及び社屋新築を記念して同館に寄贈された資料で、近世から 20 世紀まで 19,000 冊に及び、近世の文芸書に加えて、戦前期の中国、台湾、朝鮮の歴史・地理・政治・経済・産業・社会関係の資料や中国・日本の地誌などからなる。同館編『大阪府立図書館蔵「朝日新聞」文庫目録』(1970 年)がある。別項の「滋賀県立大学図書館情報センター」が所蔵する「朝日文庫」<http://www.linc.usp.ac.jp/collection/collection.html> と対をなすものである。

「韓本」：李氏朝鮮時代の版本、活字本、写本で、書籍 1,023 部・5,237 冊からなる。その大部分が佐藤六石旧蔵のものである。同館編『大阪府立図書館蔵 韓本目録(昭和 43 年 3 月末現在)』(1968 年)がある。

「石崎文庫」：奈良で文庫を開設していた漢方医の石崎勝蔵の旧蔵書で、和書 1,540 部・6,323 冊、漢籍 597 部・5,155 冊からなる。歴史、本草医学、神道、文学などが多いが他分野にもおよぶ。漢籍では、元版明版をふくみ、江戸時代初期の写本など貴重なものが多い。同館編『大阪府立図書館蔵 石崎文庫目録』(1968 年)がある。

「三井文庫」：大阪大学医学部助教授を経て国立大阪南病院長をつとめた三井駿一の旧蔵書 880 点。中国の医学書が主で、戦後中国で刊行された図書が多いが、和装書も含む。

これらの古典籍や特別コレクションについては、大阪資料・古典籍室にカード目録も備え付けられている。

ほかに、大日本帝国陸地測量部が 1914 年から 1951 年に発行した 2 万 5 千分の 1 の地形図で、台湾、朝鮮、関東州の地図を含む「大日本帝国陸地測量部地形図」や、旧陸軍参謀

本部・陸地測量部が 1887 年から 1901 年にかけて発行した 20 万分の 1 の地形図で、台湾の地図を含む「参謀本部測量地図 《20 万分の 1》」ももつ。地形図の所蔵については「中之島図書館所蔵地形図一覧」<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/osaka/nmaplist.html> が参考となる。

大阪市公文書館

〒550-0014 大阪市西区北堀江 4-3-14 電話：06-6534-1662

<http://www.city.osaka.jp/soumu/facility/center/>

「歴史的文化的価値を有する公文書その他の記録を保存し、広く一般の利用に供するとともに、公文書公開その他市政に関する情報の提供を総合的に推進することを目的」として、1988 年に大阪市が設立。

公文書の年代別収蔵状況は、明治 2,515 冊、大正 3,123 冊、昭和 77,977 冊、平成 20,146 冊である（『大阪市公文書館年報』第 19 号、2007 年）。

公文書を綴った簿冊、行政刊行物の目録は、「公文書検索システム」<http://www.city.osaka.jp/soumu/archives/bunsho/kensaku.html> で検索できる。

昭和戦前期の大阪市公文書中に「満州国皇帝陛下奉迎送一件」、「満州国皇帝奉迎綴」「満州国皇帝陛下奉迎送関係綴」「東亜大都市懇談会満支蒙市長一行歓迎一件」や、大阪市電気局高速鉄道部作成「奉天市地下鉄道計画書」など、アジアと大阪との関わりを示す資料がある。

大阪市立中央図書館

〒550-0014 大阪市西区北堀江 4-3-2 電話：06-6539-3300

<http://www.oml.city.osaka.jp/index.html>

1921 年に最初の市立図書館として阿波座図書館・西野田図書館が開館し、その後、中央図書館の設立が構想されたが、戦災によって挫折。戦後復興を経た 1961 年に市政 70 周年事業としてようやく実現をみ、1996 年に現地建替により新中央図書館が開館した。

戦前の大阪市役所商工課、産業部調査課・貿易課、社会部調査課・労働課等の作成になる中国貿易関係資料や在日朝鮮人労働者に関する調査資料を所蔵している。

また、朝日新聞社から寄贈された戦前の外国地図約 1500 枚のコレクションを所蔵する。中国、朝鮮、台湾、満州、樺太など、アジア関連のものが最も多い。陸地測量部を主とす

る政府機関発行のものが8割を占め、発行時代別では、明治350枚、大正360枚、昭和590枚である（発行年不明のものを除く）。目録に、同館編『朝日新聞社寄贈 外国地図目録』（1983年）がある。「中央図書館所蔵資料 特徴あるコレクションあれこれ」（『図書館通信 61 大阪市立図書館年報 昭和58年度』、1984年）も参考となる。

古文書（主として近世以前）、引札、写真、絵はがき等の資料については、「大阪市立図書館イメージ情報データベース」http://www.oml.city.osaka.jp/cgi-bin/img_src/index.cgiからオンライン検索でき、画像の閲覧も可能である。絵はがきの中に、1925年に大阪で開催された大大阪記念博覧会における朝鮮館、台湾館、満蒙館等を写したものがある。

大阪市史編纂所

〒550-0014 大阪市西区北堀江 4-3-2 大阪市立中央図書館 3階

電話：06-6539-3333

<http://www.oml.city.osaka.jp/hensansho/index.html>

1961年に大阪市行政局に大阪市史編集室が設置され、1963年の市史編集業務の教育委員会移管により中央図書館に市史編集室が設置された。1979年に大阪市史編纂所と改称した。

大阪市の歴史をまとめるため、市民から寄贈・寄託を受けた史料の調査・整理や、全国にある大阪関係史料の収集を行っている。『新修大阪市史 史料編』、『大阪市史史料』、紀要『大阪の歴史』を刊行中。

大阪大学 附属図書館

〒560-0043 豊中市待兼山町 1-4 電話：06-6850-5067

<http://www.library.osaka-u.ac.jp/index.html>

日本で6番目の帝国大学として1931年に大阪帝国大学が創設され、敗戦を経て、1949年に大阪大学となる。アジア歴史資料としては次のような資料を持つ。

「西洋古版アジア地図」：1570年代から1870年代までに西洋で発行されたアジア地図約100点。「西洋古版アジア地図」<http://www.library.osaka-u.ac.jp/tenji/maps/maps.htm>で目録と画像が公開されている。

「日本紡績協会資料」：日本紡績協会が所蔵していた綿紡績関連の文献約3万点。協会の活動記録、在華紡に関する記録、紡績各社の報告書類、繊維業関連の年鑑・雑誌、内外

の統計・調査類、関係者からの聞き取り記録などが含まれている。阿部武司「日本紡績協会資料について」（『大阪大学図書館報』vol.36 No.4、2003年3月）が参考となる。

「懐徳堂文庫」：1724年に大坂町人によって設立された学問所「懐徳堂」は大阪大学の源流のひとつとされる。遺物、記録を含む和漢の経書・史書、歴代教授の自筆稿本からなる3万7千点余りの文庫。目録に大阪大学文学部編・発行『懐徳堂文庫図書目録』（1976年）がある。「WEB 懐徳堂」<http://kaitokudo.jp/>および「電子展示で見る懐徳堂」<http://www.library.osaka-u.ac.jp/tenji/kaitokudo/kaitoku.htm>で関係資料・画像が公開されている。また、緒方洪庵の「適塾」も大阪大学の源流とされ、「適塾関係資料」には関係資料約700点が集積されている。

大阪大学 大学院文学研究科 人文地理学教室

〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5 電話：06-6850-6111（代表）

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/geography/>

戦前期に主に旧日本軍によって作製されたアジア太平洋地域の地図（「外邦図」）を所蔵する。「兵要地誌図」78点、「空中写真要図」（空中写真によって作製された地図）151枚、元軍人によって保管されていた「兵要地誌」類9点などを持つ。

目録に、小林茂「『兵要地誌図』（大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵）目録」（『外邦図研究ニュースレター』No1、2003年3月）、渡辺理絵「『空中写真要図』（大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵）目録」（『外邦図研究ニュースレター』No3、2005年3月）、小林茂・源昌久・渡辺理絵「古屋俊助氏寄贈『兵要地誌』類所収の地図に関する目録」（『外邦図研究ニュースレター』No4、2006年3月）がある。『外邦図研究ニュースレター』は「外邦図研究プロジェクト」<http://www.let.osaka-u.ac.jp/geography/gaihouzu/>で閲覧・ダウンロードが可能である。

和歌山県

和歌山県立文書館

〒641-0051 和歌山市西高松 1-7-38 きのくに志学館 2階 電話：073-436-9540

<http://www.wakayama-lib.go.jp/monjyo/>

「貴重な歴史資料となる古文書、公文書、行政刊行物等の収集・保存・活用により、和歌山県の学術、文化の発展に寄与することを目的」に、1993年に開館。

公文書約 21,800 点、古文書約 72,200 点、行政資料・歴史図書等約 31,000 点（2007 年 3 月末現在）を所蔵する。公文書には県庁文書（なお戦前の県庁文書は戦災のために大きな被害を受けている）、和歌山県報（1900～83 年）などが、古文書には紀州藩関係のほか、地域の文書類が、行政文書には和歌山県議会議案書等（1903 年～）、和歌山県統計書・統計年鑑（1897 年～）、国勢調査報告（1920 年～）等が含まれている。

同館ホームページに収蔵資料の簡単な紹介が掲載されている。目録は、同館編で『行政資料目録』（1997 年）、『和歌山県公文書簿冊目録』（1999 年）、『収蔵史料目録』7 冊（1996～2007 年）が編まれている。オンラインでの検索はできない。

個人文書の中に若干のアジア関連資料が含まれている。

和歌山県立図書館

〒641-0051 和歌山市西高松 1-7-38 きのくに志学館 電話：073-436-9500

<http://www.wakayama-lib.go.jp/library/>

1908 年に創設され、戦災を免れて 1946 年に再開、1993 年に現在の地に新設移転する。郷土資料の中に、和歌山市の写真社が編集した山崎鑿一郎編『大満洲国建国記念写真帖 日訳』（大満洲国建国記念写真帖刊行部、1934 年）など、和歌山県と中国・満州・朝鮮などとの関係を示す資料が含まれている。戦後のものでは、地元出身の満州移民体験者によってまとめられた記録や手記がある。

「蔵書検索システム」http://www.wakayama-lib.go.jp/WKPLIB/servlet/search.inp_cond および同館編『和歌山県立図書館郷土資料目録 増補改訂版』（1983 年）が参考となる。

和歌山市民図書館 移民資料室

〒640-8222 和歌山市湊本町3-1 電話：073-432-0010

http://www.lib.city.wakayama.wakayama.jp/wkclib_doc/imin-top.htm

和歌山は全国有数の移民送出県であったことから、南北アメリカ大陸、ハワイ、中国、満州、台湾、朝鮮、東南アジアなどへの移民関係資料約1万点が市民図書館に集積され、移民資料室が設けられている。所蔵資料は図書館の「蔵書検索システム」http://www.lib.city.wakayama.wakayama.jp/WKCLIB/servlet/search.inp_condで検索でき、1984年10月までの収集資料については、京都大学移民史研究会・和歌山市民図書館編『和歌山市民図書館移民資料目録（和文篇1）』（1985年）が刊行されている。

戦前期のアジア歴史資料としては、拓務省、農林省、関東局、満州国、南満州鉄道、満州拓植委員会、満州拓植公社、満州移住協会、東洋協会、日満農政研究会、帝国農会、日本力行会、日本の各県等、さまざまな官公私諸機関が作成した図書・雑誌・小冊子・文書・移民入植地図などが含まれている。

なお、和歌山市出身画家ヘンリー杉本から市に寄贈された太平洋戦争中の北米日系人収容所の記録絵画が常設展示され、また、移民資料室のホームページからは和歌山県の移民に関わる年表、移民の先人の個人史なども提供されている。

和歌山大学 附属図書館

〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930 電話：073-457-7915

<http://www.lib.wakayama-u.ac.jp/>

和歌山大学は、1949年に和歌山師範学校、和歌山青年師範学校、和歌山経済専門学校（和歌山高等商業学校の後身）を統合して設立され、附属図書館も3校の蔵書を引き継いで発足した。そのうち和歌山高等商業学校から引き継いだ蔵書は約64,000冊である。

「紀州藩文庫」は、紀州藩の藩校旧蔵の国書約9,000冊、漢籍約16,000冊からなり、和歌山師範学校から引継いだものである。目録は『和歌山大学附属図書館真砂分館所蔵 紀州藩文庫目録』（1971年）が編まれ、「紀州藩文庫」<http://densi.lib.wakayama-u.ac.jp/>から目録検索と一部画像の閲覧をオンラインで行える。中には明治期の中国、朝鮮、台湾の地誌や地図が含まれている。

また、元教員等の旧蔵書である「岩城文庫」（元和歌山高等商業学校教授〈組合論〉岩城忠一の旧蔵書約1,000冊）、「後藤文庫」（元和歌山大学教授〈労働法〉後藤清の旧蔵書約2,200冊）、「松下文庫」（元和歌山大学教授〈漢文学〉松下忠の旧蔵書約1,500冊）、「南文庫」（作家南幸夫の旧蔵書約1,600冊）には、それぞれの専門に関係した戦前期のアジア関連図書

が含まれている。

さらに、旧和歌山高等商業学校から受け継いだ図書の中に、中国、満州、蒙古、東南アジア、インド等の経済、産業、政治、社会、教育、文化に関する図書を持つ。戦前の目録に『和歌山高商蔵書特殊目録 第1輯 和歌山高等商業学校書目並解題類所蔵目録 昭和9年12月末現在 附補遺及増加 昭和11年3月末現在』（1936年）がある。

和歌山大学 経済学部 経済研究所

〒640-8510 和歌山市栄谷 930 電話：073-457-7633

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/keiken/>

1949年和歌山大学経済学部の発足とともに、経済学部の附属施設として設立された。

前身は和歌山高等商業学校調査部である。しかし、調査部時代の資料の多くは火災によって失われ、現在は『パンフレット』、『商学論叢』、『内外研究』等の一部刊行物のみが所蔵されている。『パンフレット』特別号（1925年3月）には狩野直喜（中国学者）の中国研究に関する講演記録が、『商学論叢』1巻3号（1926年10月）には内藤虎次郎（湖南）（東洋史学者）の近代中国の文化生活に関する講演記録が、戦時期の『内外研究』には「満州国」や中国等に関する論文が掲載されている。

和歌山大学 紀州経済史文化史研究所

〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷 930 和歌山大学附属図書館内

電話：073-457-7891

<http://www.wakayama-u.ac.jp/kisyuken/>

紀州地域の経済、文化の史的研究及び自然に関する基礎的研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与することを目的として1951年に設立され、2007年に博物館相当施設の指定を受けた。

紀州藩政関係文書、和歌山地域の古文書・近代文書、新聞資料、標本、絵はがき、古写真、絵図、地図を所蔵し、和歌山県地域・地方史関係の蔵書をもつ。それらの概要は、「所蔵資料データベース」<http://www.wakayama-u.ac.jp/kisyuken/cat-26.html>で知ることができる。

戦前期の絵はがきの中に台湾、朝鮮、中国、満州のものが含まれている。絵はがきの画像は、「紀州経済史文化史研究所所蔵 戦前絵はがき」<http://www.wakayama-u.ac.jp/kisyuken/cat-27.html>で公開されている。刊行目録に、「紀州経済史文化史研究所所蔵戦前絵はがき目録」（『紀州経済史文化史研究所所紀要』18号）、

島津俊之編「紀州経済史文化史研究所所蔵戦前絵はがき目録（統合版）」（和歌山大学教育学部歴史学教室・和歌山地方史研究会歴史教育部会編『新しい中学校歴史教科書を考える』、和歌山大学〈和大歴史学叢書Ⅰ〉、2003年）がある。

兵庫県

兵庫県公館県政資料館(歴史資料部門)

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 4-4-1 兵庫県公館内 電話 078-362-4133

http://web.pref.hyogo.jp/pa13/pa13_000000005.html

兵庫県公館は、1902年に兵庫県庁舎として建設され、戦災による焼失の後、復旧や改造工事を経て、1985年に迎賓館部門と県政資料館部門からなる施設として整備された。歴史資料部門は県政資料館部門の一部門として、兵庫県の公文書館としての機能を担っている。

収蔵資料は公文書（歴史的行政文書等）約 25,000 冊、県公報等（布達、県報・県公報、官報）約 2,500 冊、刊行物約 41,000 冊、県史収集史料などで、概要は「収蔵資料」http://web.pref.hyogo.jp/pa13/pa13_000000007.html で見ることができる。

戦災による焼失をまぬがれた戦前の公文書は約 870 冊であり、公開されている明治期の公文書の目録は「明治期公文書」http://web.pref.hyogo.jp/pa13/pa13_000000008.html で一覧を見られる。戦前の公文書の多くは「例規」「財政」「衛生」「農林水産」「土木建築」分野のもので、アジアに関わるものはごくわずかに散見されるだけである。他に戦後の占領期のものになるが「特殊物件接収目録」などもある。

これらの資料は、館内の端末でキーワードによる簿冊名及び件名の検索ができ、かつ、画像の閲覧、プリントアウトも可能である（このデータベースは外部からのオンライン利用には開放されていない。また、2007年7月13日現在、サーバ機の障害発生による復旧作業のため利用できない状態である）。

閲覧室には『簿冊目録』、『戦前公文書件名目録 1～3』のほか、『刊行物目録』なども備わっている。

個人文書（県史収集資料等）は『民間史料（原本）目録 1～3』で件名を検索できるが、ほぼすべてが近世のものである。

神戸市立中央図書館

〒650-0017 神戸市中央区楠町 7-2-1 電話：078-371-3351

<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/57/070/welcome.html>

1911年に神戸市立図書館として開館。

次のような「特別コレクション」をもつ。これらは OPAC では検索できない。

「松本海事文庫」：元新日本汽船社長であった松本一郎の旧蔵書約 16,000 冊。港湾・海運・貿易を中心とした和書、洋書、抜き刷り、逐次刊行物で、南方、中国、朝鮮関係など戦前期のものを多く含む。目録は、同館編『松本海事文庫目録本編』『同増加 第1冊～第12冊』（1980～1989年）がある。

「青丘文庫」：韓哲曦旧蔵の朝鮮史関係資料約 3 万冊。政治、思想、民族運動、社会経済、在日韓国・朝鮮人の 5 分野に分けて系統的に収集され、「国内最大級のコレクション」といわれる。戦後の和書が大多数を占めるが、ハングルのものも含み、「産業」部門などに朝鮮総督府の刊行物なども含まれている。目録として『青丘文庫図書目録』『同 追補2』『同 追補3 附録編著名索引』（1981年）が編まれていたが、以後の寄贈分も含めて 9,288 タイトル、約 15,000 冊を集大成した『青丘文庫図書目録（暫定版）』（2001年）が刊行されている。同文庫は図書館 4 階の特別コレクション室に配架されており、閲覧には身分証明証が必要である。

「吉川文庫」：著名な中国文学者の吉川幸次郎の旧蔵書約 24,000 冊。文学、哲学、史学を中心とするいわゆる手沢本の集書。目録は、同館編『吉川文庫漢籍目録』（1985年）、『吉川文庫漢籍目録－新学部』（1987年）、『吉川文庫洋書目録』（1988年）がある。

「王敬祥関係文書」：別項の「兵庫県立歴史博物館」「神戸華僑歴史博物館」で言及されている「王敬祥関係文書」の複製が寄贈されている。

神戸大学 附属図書館 社会科学系図書館

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 電話：078-803-7339

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp>

全国で 2 番目の官立高等商業学校として 1902 年に設置された神戸高等商業学校は、1929 年に神戸商業大学に昇格し、1944 年に神戸経済大学と改称され、敗戦を経て、1949 年の神戸大学の設置とともに法学部・経済学部・経営学部となる。

神戸大学附属図書館社会科学系図書館は、1904 年に開館した神戸高等商業学校図書館を継承する学内最大の図書館で、戦前からの蔵書を多く持ち、中国、満州、朝鮮、台湾、南洋関連のものなどが多く所蔵されており、「学内資料検索 OPAC」
<http://opac.lib.kobe-u.ac.jp/>で検索が可能である。刊行目録は同館編『神戸大学附属図書館六甲台分館所蔵 明治期刊行図書目録』（1977年）があり、約 8,000 冊の和書が収録されている。

他に次の文庫ももつ。

「住田文庫」：海運研究者の住田正一が収集した慶長より明治初年の海運、海事、地誌などの古記録・古版本など約 6500 点。1926 年に神戸高等商業学校に寄贈されたもので、台

湾や朝鮮に関わるものが含まれている。目録は『住田文庫目録』（1968年）、『住田文庫目録索引』（1979年）があるが、附属図書館のデジタル・アーカイブ「住田文庫」<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sumita/index.html>に解説・分類表・目録が掲載され、資料原本の画像約100点もオンラインで閲覧できる。

「神戸開港文書」：1868年に開港した神戸港に関わる文書で、土地・海運関係、居留地の生活、行政関係文書などからなる。デジタル・アーカイブの「学内研究成果」に含まれる「神戸開港文書」<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/products/kaikou/index.html>で目録が公開され、原本画像のオンライン公開も進行中である。

神戸大学 附属図書館 経済経営研究所図書館

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 電話：078-803-7025

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/rieblib/index-j.html>

1902年に設置され神戸高等商業学校には、1914年に調査課が設置され、1919年にこれを改組して商業研究所が設置され、1944年には大東亜研究所に改称されたが、敗戦を経て、1945年に経済研究所に改称された後、1949年から神戸大学経済経営研究所となる。従って、同研究所図書室には高商時代からの資料が継承されている。2004年度からは附属図書館の一つとして経済経営研究所図書館となり、「学内資料検索 OPAC」<http://opac.lib.kobe-u.ac.jp/>での検索が可能である。

ほかに次の特殊コレクションをもつ。

「新聞記事文庫」：神戸高等商業学校に調査課が設置された直後から開始され、1970年まで約60年間継続された「新聞切抜き」の集成。戦前分約2500冊を含む約3200冊の切抜帳からなり、採録記事量は約50万件、マイクロフィルムで約650巻。全国紙・主要地方紙・専門紙・旧植民地の新聞など50紙以上を対象に、商業・経営・経済関係を中心に社会・政治行政・法制・教育・伝記など300項目以上にわたる広範囲の記事が採録されている。

新聞文庫の全体像は山本泰督「神戸大学経済経営研究所 新聞切抜文庫（上・下）」（『同朋』96-97号、1986年）に詳しい。また、切抜きのデジタル化が進行中で、附属図書館のデジタル・アーカイブにおかれた「新聞記事文庫」<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index.html>で、概要や分類表などともに切抜きの画像をオンラインで閲覧でき、自由語での記事検索、日付・主題別での検索も可能である。

なお、戦前期の切抜帳約2500冊を16編、196項目に分類し、全354巻にまとめて写影版で刊行する『新聞記事資料集成』が同研究所で計画され、1973年から「企業・経営編」「貿易編」「労働編」「社会編」が順次出版されたが、第54巻（1988年）で中断している。

「統計資料」：高商時代からの統計が継承されており、目録は同研究所『所蔵統計資料目

録』（1966年）がある。

神戸大学 経済経営研究所 附属政策研究リエゾンセンター

企業情報分析資料室

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 電話：078-803-7272

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/liaison/cdal/usersinfo.html>

附属政策研究リエゾンセンターの資料室として設置されたのが企業情報分析資料室で、会社営業報告書・社史・統計・経営分析資料・企業系譜図などを収集、公開している。神戸高等商業学校の商業研究所旧蔵のものが継承されており、会社営業報告書・社史などには戦前期のものも多く、社史・企業者伝記については「所蔵社史目録」<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/liaison/mokuroku/gyousyu.html> でオンライン検索ができ、企業系譜図も「多国籍企業系譜図」<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/liaison/cdal/takokuseki/keifuzu.html> がオンラインで公開されている。ほかに次の「特殊企業資料文庫」をもつ。

「兼松資料」：1889年に兼松房治郎が神戸で創業した「豪州貿易兼松房治郎商店」は、1918年に改組されて「株式会社兼松商店」となり、現在の兼松株式会社に至る。同社は創業以来オーストラリアを中心とした貿易を展開したが、その1894年から1940年頃までの帳簿原簿・書簡など約2,300点がまとまって「兼松史料室」に別置されている。これまでに『兼松資料目録』（1999年）をはじめ、社史の素稿である『兼松商店史料』や大正期の重役書簡『日豪間通信』（いずれも神戸大学経済経営研究所編）が刊行され、一部の資料は「兼松資料画像目録」<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/liaison/kanematu/index-j.html> としてオンラインで公開されている。戦前期の環太平洋地域の貿易や社会状況を伝える貴重な資料群と評される。なお、経済経営研究所が置かれている建物（国の有形文化財）自体が1919年に兼松房次郎によって寄贈されたものである。

「内外綿株式会社資料」：1887年に創立された内外綿株式会社は「在華紡」の中心的存在であり、東アジア最大級の紡績メーカーであった。同社は明治末期から積極的に海外進出を図ったが、その上海に存在した工場など中国での営業記録を含む約2,000点の資料群である。

神戸大学 附属図書館 海事科学分館

〒658-0022 神戸市東灘区深江南町 5-1-1 電話：078-431-6239

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kaiji/>

1917年に開設された私立川崎商船学校は、1920年に全国で2番目の官立高等商船学校として神戸高等商船学校に昇格し、1945年には東京と清水の高等商船学校と統合されて分校となるが、敗戦を経て、1952年に神戸商船大学となり、2003年に神戸大学と統合されて神戸大学海事科学部となる。

こうした変遷の中で、神戸商船大学図書館は、2004年から神戸大学附属図書館の一つとして海事科学分館に改称された。海事科学の専門図書館として戦前期からの海図、水路誌、海商法関係資料などを持つほか、次の文庫がある。

「渋谷文庫」：1946年に発足した「生産技術協会」で渋谷隆太郎が収集した旧日本海軍の技術資料約4,400点で、「造機」（エンジン）関連の技術資料を中心とし、「臨機調事件」関連資料も含まれている。刊行目録は、渋谷文庫調査委員会編『渋谷文庫目録：海軍造機技術資料』（1995年）があり、解題は渋谷文庫調査委員会『渋谷文庫－旧海軍技術資料－と我が国造機技術の発展』（2001年）がある。また、附属図書館デジタル・アーカイブの「学内研究成果」に含まれる「渋谷文庫」<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/products/shibuya/index.html>で解説、目録とともに資料の一部を画像でオンライン閲覧できる。

神戸華僑歴史博物館

〒650-0024 神戸市中央区海岸通 3-1-1 KCCビル2階 電話：078-331-3855

<http://www16.ocn.ne.jp/~ochm1979/index1.html>

1979年、華僑の手によって神戸中華総商会（KCC）ビルに開設された日本で唯一の華僑歴史博物館。1868年の神戸開港以来の神戸華僑の歴史に関わる文物・写真・刊行物など約200点が展示されている。また資料室をもち、神戸華僑に関わる資料や口述記録の収集が行われ、『神戸華僑歴史博物館所蔵図書・定期刊行物目録』、『陳徳仁コレクション（文書）（初稿）』、『石嘉成コレクション（文書）（初稿）』（すべて2007年）が編まれている。

孫文を支持して様々な協力をおこなった神戸華僑に王敬祥がいるが、別項の「兵庫県立歴史博物館」に寄贈された「王敬祥関係文書」161件の研究が共同で行われ、神戸大学附属図書館デジタル・アーカイブの「学内研究成果」の「王敬祥関係文書」<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/products/okeisho/index.html>で解題、年表などとともに文書の画像と翻刻がオンライン公開されている。

山口県

山口県文書館

〒753-0083 山口市後河原 150-1 電話：083-924-2116

<http://ymonjo.ysn21.jp/index.asp>

1959年に日本で最初の文書館として開館し、山口県の行政文書や行政資料をまとめて引継ぐなど約46万点の充実した文書・記録を収蔵する。

所蔵資料は「所蔵資料検索」http://ymonjo.ysn21.jp/show/sh_reference.htmlの「階層検索」で資料分類の階層と解題を見ることができ、「簡易検索」および「詳細検索」で簿冊名をオンライン検索できる。ただし、いずれも件名での検索はできない。

収蔵資料の核をなすのは次のような資料である。

●行政文書

明治4(1871)年以降の山口県の行政に関する文書・記録群で、1945年を境に「戦前県庁文書」(約22,000簿冊)と「戦後県庁文書」に分類されている。「戦前県庁文書」はさらに、戦前期に県史編纂所が収集していた県庁の行政文書群を核として戦後に県立山口図書館や山口県文書館が集積したものを合わせた「県庁戦前A文書」、県政史の編集にあたって学事文書課から一括して引き継がれた永年保存文書群からなる「県庁戦前B文書」、その他のルートで収集された「県庁戦前C文書」に3分割される。他に、県庁文書課に集積されてきた太政官・各省布達などの「明治期政府布達類」、県布達や県月報・県報からなる「明治期山口県布達類」、1926年の郡制廃止に伴って県に移管された「郡役所文書」、「県議会議事録」がある。これらのうち県庁文書12,597点と郡役所文書952点は国の重要文化財に指定されている。

刊行目録としては同館編『山口県行政文書仮目録 戦前の部』(1979年)があり、「戦前A」は総務・教育・農業・商業・土木・警察・社寺・士族などの主題別で、「戦前B」は作成課別で収録されている。AとBの両方を通して掛別・部課別で検索したいときは、同館編『行政文書目録－1900年代以前完結簿冊文書』(2001年)、『同一1910年代・1920年代完結簿冊文書』(1997年)、『同一1930年代完結簿冊文書』(1995年)、『同一1940年代完結簿冊文書』(1993年)で検索する。

「戦後C」は県庁学務課と林政課の文書で、「戦前・戦後土木部文書」とともに、館内備え付けの目録がある。「明治期政府布達類」と「明治期山口県布達類」「郡役所文書」は同館編『諸文庫仮目録』(1988年)で検索できる。

これらの県公文書群は、県の創設以来途切れることなく集積されてきた点で希有なもの

で、歴史的な価値が高い。

●行政資料

県が作成した行政刊行物を主体とする行政資料群で、大半は戦後のものである。冊子・ポスター・リーフレット・地図・写真・フィルム・映画フィルム・録音テープなどに区分され、戦前のものはすべて公開されている。県の各部局、議会、警察、各種委員会、関連団体などが作成した「冊子（刊行物）」および「リーフレット」の戦前分は同館編『行政資料目録 8-1940年代以前』（2003年）で検索でき、「地図」は同『行政資料目録 3-1950年代まで前』（1996年）で検索できる。「ポスター」には戦前のものではない。

●諸家文書

文書館に寄贈・寄託された私文書群が約 300 件あり、アジアと関わるものには次のようなものがある。これらは館内備え付けの『諸家文書目録』（50音順）で件名検索ができる。

「上野家文書」：朝鮮に教員として赴任し、総督府吏員も務めた上野竹逸の辞令 65 点。

「今井家文書」：満鉄職員であった今井東吾の満鉄・満州関係など 157 点。

「梅村家文書」：朝鮮総督府鉄道局吏員であった梅村明の総督府鉄道局・交通局関連 85 点。

「梶山家文書」：長府藩士で外務省に奉職して朝鮮・北京に在勤し、後に衆議院議員となった梶山鼎介の旧蔵書 2,086 点、中国・朝鮮・台湾関係を含む。

「香原家文書」：1930年代に上海に家族で滞在した際の自写フィルム 17 巻を含む。

「田中義一文書」：陸軍大臣や首相を歴任した田中義一の文書 1620 点。マイクロフィルム化され、『田中義一関係文書[書類の部]山口県文書館所蔵』（北泉社、2001年）が編まれている。

「藤井家（山口市駅前通）文書」：藤井健蔵の樺太や中国での工事請負記録を含む 275 点。

「細田家文書」：満鉄社員であった細田勝三郎の満州での生活アルバム 5 冊を含む。

「牧沢只一文書」：明治 31 年に台湾で巡査をしていた際の「在台記録」を含む 13 点。

「村上家（下関）文書」：村上洋男の朝鮮からの引揚げと在外資産処理に関わる 174 点。

「毛利勝郎収集史料」：「回天」の乗員であった毛利勝郎の文書 19 点。

●特設文庫

文書館に寄せられた様々な一点資料を収蔵するために特設されたのが特設文庫で、「一般郷土資料」や「複写資料」に加えて次のようなものがある。

「教科書文庫」：寺子屋の手習本から現代の教科書までを蓄積したもの。戦前期の教科書は館内備え付けの手書き目録『教科書文庫目録 I』で検索できる。

「新聞文庫」：近代の脆弱な新聞紙を別置したもの。目録は『新聞文庫目録(近代)』（2002年）がある。

「雑誌文庫」：近代の廃刊雑誌を別置したもの。目録は『雑誌文庫目録(近代)』（2004年）がある。

「県史編纂所史料」：1937年から1944年まで山口県史編纂所が広く県内外で調査・収集した県史関係の筆写史料群。若干の原文書を含む。目録は手書きの『県史編纂所収集文書目録』がある。

録』があり、写真だけは別に手書き目録の『旧県史収集写真』がある。

山口県立山口図書館

〒753-0083 山口市後河原 150-1 電話：083-924-2111

<http://library.pref.yamaguchi.lg.jp/>

1903年に山口県立山口図書館として開館し、1933年に山口県中央図書館となり、1950年に再び山口県立山口図書館となる。戦前期に同館で集積していた文書類は山口県文書館に移管された。朝鮮通信使関連資料に加えて、次のような特殊文庫を持つ。

「湯浅文庫」：朝鮮総督、内大臣などを歴任した湯浅倉平（1874-1940）の旧蔵書約 1,500冊。法制、経済、地誌に関わるものが多く、朝鮮関連のものを含む。刊行目録に同館編『湯浅文庫図書目録』『同 追加 1～4』（1936-40年）がある。

「張文庫」：台湾総督府の技師であった張令紀の旧蔵書約 1,500冊。土木、芸術、文学などが中心で、数は限られるが台湾関連のものが含まれる。

「寺内文庫」：寺内正毅（1852-1919）の遺志を体して 1921年に開設された「寺内文庫」の蔵書の一部が同館に寄贈・寄託され、七書全書、法帖等の朝鮮本、中国本が保管されている。

山口大学 附属図書館

〒753-8516 山口市大字吉田 1677-1 電話：083-933-5185

<http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/index.html>

1815年に設立された山口講堂の流れを受け継いだ旧制山口高等学校を改組し、全国で4番目（勅令順）の高等商業学校として 1905年に設立された山口高等商業学校では、1917年に東亜経済研究会が置かれ、1921年に設置された調査部を基盤に 1933年には東亜経済研究所が設置されて、活発な「東亜研究」が行われた。山口高等商業学校は 1944年に山口経済専門学校に改称され、敗戦を経て、1949年の山口大学設置にともなって同大学経済学部となる。また東亜経済研究所は、連合軍による閉鎖を経た後に、1950年に経済研究所として下関で再開され、1959年に経済学部東亜経済研究所として再出発する。

こうした経緯の中で、山口高等商業学校図書室に収蔵されていた「東亜関係以外の蔵書」は山口大学附属図書館に引き継がれ、東亜経済研究所に収蔵されていた「東亜関係の蔵書」は別項の山口大学経済学部東亜経済研究所に引き継がれることになった。

附属図書館に引き継がれた「東亜関係以外の蔵書」は、ホームページの「山口高商画像目録検索」<http://mickey.lib-c.yamaguchi-u.ac.jp/~cat/>でカード目録をオンラインで画像検索できる（この画像検索はOPACとは連動していないので、OPACでは検索できない）。ただし、このカード目録約4万7千件のうち、「分類番号が9で始まるものすべて」と「分類番号が0～8で始まるもののうちの東亜関係分」に該当する資料の現物は別項の東亜経済研究所に収蔵されている。

他に附属図書館には次のような特殊文庫がある。

「赤松文庫」：山口高等商業学校教授であった赤松智城（1886-1960）の旧蔵書で、社会学・社会宗教学関係の和書592冊、洋書1,649冊からなる。朝鮮総督府や満鉄の調査報告などが含まれる。刊行目録に『山口大学文理学部 赤松文庫目録』（1954年）がある。

「国吉文庫」：山口高等商業学校教授であった国吉省三（1891-1973）の旧蔵書で、交通論、経済学関係の和書3,577冊、洋書1,157冊からなる。陸軍調査班、朝鮮総督府、満鉄などの報告書が含まれる。手書き目録がある。

山口大学経済学部 東亜経済研究所

〒753-8514 山口市大字吉田 1677-1 経済学部 A 棟 3 階 電話：083-933-5507

<http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/>

1905年に全国で3番目の高等商業学校として設立された山口高等商業学校では、「満韓経営の有為な人材養成」を一つの目標としたことから、1916年には支那貿易科が設置され（1939年に東亜経済研究科に改称）、1917年には東亜経済研究会が置かれ、1921年に設置された調査部を基盤に1933年には東亜経済研究所が設置され、1939年には支那科が設置されるなど、「東亜研究」が重視された。1944年には山口高等商業学校は山口経済専門学校に改称され、敗戦を経て、1949年の山口大学設置にともなって同大学経済学部となり、東亜経済研究所は連合軍による閉鎖を経た後に、1950年に経済研究所として下関で再開され、1959年に経済学部東亜経済研究所として再出発する。

こうした経緯の中で、山口高等商業学校東亜経済研究所に収蔵されていた「東亜関係の蔵書」はそのまま経済学部東亜経済研究所に引き継がれることになった（「東亜関係以外の蔵書」は別項の「山口大学附属図書館」に引き継がれた）。

東亜経済研究所は約13万冊の蔵書を持つが、このうちの約5万冊が山口高等商業学校から引き継がれたもので、和書、洋書、雑誌、各種刊行物などからなる。このうち、附属図書館ホームページの「山口高商画像目録検索」<http://mickey.lib-c.yamaguchi-u.ac.jp/~cat/>でカード目録を画像検索できるのは、分類番号が9で始まる「支那・満蒙・南洋関係」のすべて（約1万冊）と、分類番号が0～8で始まるもののうちの「東亜関係分」（朝鮮・

台湾・樺太など）である（このカード目録の画像検索は OPAC とは連動していないので、OPAC では検索できない）。他に、報告書・リーフレットといった各種刊行物が多量にあり、これらについては東亜経済研究所独自の「記号分類」で検索することになる。

カード目録に収録されている図書の多くと、これまでは「記号分類」だけでカード目録には収録されてこなかった各種刊行物の一部、計約 11,300 点は NII のプロジェクトで目下データベース化が進行中である。

これらの両方を含めて刊行目録とされたのが『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録 1981 年 3 月現在』で、「和漢書分類の部」「和漢書書名索引の部」「和漢書著者名索引の部」「洋書の部」「中国語発音順索引の部」が分冊刊行（山口大学経済学部、1988-2002 年）されている。この目録には約 2 万 5 千点が掲載されているが（戦後出版のものを含む）、データベースと目録にはズレがあるので、全体像を知るには上記の「山口高商画像目録検索」（カード目録検索）、NII のデータ検索、刊行目録の 3 つを併せて利用することが望ましい。

なお、東亜経済研究所および経済学部図書室が所蔵する和雑誌（中文・朝鮮文・蒙古文を含む）については、『山口大学経済学部和雑誌目録』（山口大学経済学部、1972 年）が編まれている。

山口県立大学 附属図書館

〒753-8502 山口市桜島 3-2-1 電話：083-928-0522

http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/index.php?M_ID=9

1941 年に設立された県立女子専門学校を母体に、1950 年に山口女子短期大学、1975 年に山口女子大学となり、1996 年に山口県立大学となる。

初代の朝鮮総督、陸軍元帥、総理大臣などを歴任した寺内正毅の遺言で、1922 年に長男の寺内寿一が宮野地区に私設の「寺内文庫」を設立するが（建物は現存するが老朽化）、その敷地に隣接して県立女子専門学校が開校されたことから、1946 年から同文庫を貸借し、1957 年に備品と共に図書の寄贈を受け、山口県立大学に継承されることになった。現在は「寺内文庫」として附属図書館 2 階に別置されている。

「寺内文庫」：日本・中国・朝鮮の古典籍約 12,000 冊、洋装本約 6,000 冊、書画、写真帳約 50 冊などからなり、朝鮮総督府時代などの文書史料 19 点が含まれている。目録は、文庫の来歴などとともに『桜園寺内文庫の研究』（山口女子大学歴史学研究室、1976 年）に収録されている（OPAC では検索できない）。なお、貴重書を含む朝鮮本約 90 点は、学术交流の一環として姉妹校である韓国の慶南大学校に寄贈され、同大学校博物館に「慶南大学校所蔵寺内文庫」として収蔵されている。

福岡県

九州大学 附属図書館

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-2338

<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/>

日本で4番目の帝国大学として1911年に九州帝国大学が創立され、1949年に九州大学となる。附属図書館は1922年に設置されたものを継承している。

法学部所蔵の「国際文庫」（九州国際文化協会の寄贈書で、第2次大戦時における極東地域の政治・外交・文化関係と洋書703冊）をはじめ、経済学部、農学部等が収集してきた極東地域の旧植民地関係資料など、戦前・戦中期の朝鮮、台湾、満州国、中国、東南アジア関連の図書、雑誌、文書を所蔵する。

所蔵史料は「OPAC」<http://opac.lib.kyushu-u.ac.jp/>での検索が可能であるが、一部の古い資料は「目録カード画像検索システム」<http://card.lib.kyushu-u.ac.jp/cciss/cgi-bin/frame.cgi>でのみ検索できる。

また、「概要・活動」<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/aboutus/>の「所蔵コレクション」より、九州大学附属図書館が所蔵する主要コレクションの概要を見ることができる。

九州大学 総合研究博物館

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-4252

<http://www.museum.kyushu-u.ac.jp/index2.html>

学内の学術標本を収蔵・保存、展示・公開し、学術標本を深く調査・分析することで内外の研究教育活動に寄与することを目的に、2000年に開館。

「九州大学が所蔵する記録史料の概要」<http://record.museum.kyushu-u.ac.jp/gaiyou.html>で「外交貿易史料」（蒙古襲来、長崎での交易記録、朝鮮通信使関連など）、「経済産業史料」（石炭研究資料センターから記録資料館に移管された石炭産業関連資料など）、「古地図・絵図」（アジア図・東アジア図など）、「法制史料」「大学史料」などの概要が紹介され、「記録史料目録検索データベース」<http://record.museum.kyushu-u.ac.jp/search/index.html>で史料の細目が検索できる。また、学内で提供されているデータベースにリンクをはった「九州大学データベース」<http://www.museum.kyushu-u.ac.jp/DB/dbindex.html>が作成されており、ポータルサイトとして有用である。

九州大学附属図書館 付設記録資料館(産業経済資料部門)

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-2511

<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/libinf/manu be/>

石炭業を中心とする地域産業に関する資料（図書 4 万点、資料 7 万点、マイクロフィルム 1500 本）を石炭研究資料センターから引き継ぎ、2005 年に設立された。

目録に秀村選三編『九州石炭産業史資料目録』全 12 巻（西日本文化協会、1975-86）があるほか、同館にさらに詳細なカード目録がある。

主な資料として、「麻生家文書」（「筑豊御三家」のひとつ麻生家の経営資料。帳簿類と書簡が充実）、「宮崎太郎文書」（福岡県会議員・宮崎太郎が収集した九州各地の石炭関連資料）、「三井三池労働組合関係資料」などがあり、学術的な目的に限って利用できる。

その他、朝鮮・中国・台湾・満州の炭坑地図、撫順炭坑の絵葉書、アジア関連の図書・雑誌を所蔵する。図書・雑誌は附属図書館の OPAC <http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/index.html> から検索可能である。

また、同館所蔵の『筑豊石炭鉱業組合月報』『石炭時報』の口絵写真が画像データとして「東アジアの炭鉱写真」 <http://record.museum.kyushu-u.ac.jp/sekitan/> から公開されており、日本国内のほか朝鮮、台湾、樺太、満州、中国などの炭鉱写真も含まれている。

なお、現在資料の移転作業が進行中であり、当分の間、資料の利用はできない。

九州大学 韓国研究センター

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-4276

<http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/modules/weblog0/>

1999 年に創設された「韓国研究」のための学内共同教育研究施設。次のような成果がデジタル・データとしてオンラインで利用できる。

「木浦写真館」 <http://matsu.rcks.kyushu-u.ac.jp/mokpo/>：20 世紀初頭に日本人が朝鮮半島の最南端の木浦につくった街の当時を知るデジタル・アルバム。

「韓国古写真室」 <http://matsu.rcks.kyushu-u.ac.jp/photo/>：1900 年代の朝鮮のデジタル・アルバム。

「群山」 <http://matsu.rcks.kyushu-u.ac.jp/gumsan/>：九州大学と高麗大学の学生が、今も韓国に残る日本人町を韓国の群山に訪ねた記録。

「目録検索」 <http://matsu.rcks.kyushu-u.ac.jp/mokuroku/>：松原研究室が提供する「在外日本古典籍目録」と「各種書誌データ目録」。

(財)西日本文化協会 福岡県地域史研究所

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 2-1-82 電気ビル第一別館 5階

電話：092-713-6532

<http://www.chiikishi.jp/hp/>

1981年に福岡県より県史編纂業務の委託を受けた(財)西日本文化協会が、同業務実施のために福岡県地域史研究所を設置した。2002年度に県史編纂事業は終了したが、同年度から県史編纂の過程で調査収集した史料の整理・補修・保存・公開の事業を福岡県からひきつづき委託されている。

所蔵史料の一覧、概要、一部の目録については、「所蔵史料一覧」<http://www.chiikishi.jp/hp/shiryouchiran.html>で見ることができる。その中には、明治～昭和初期の政党政治家で東洋拓殖会社副総裁、逋相、商工相などを務めた野田卯太郎(大塊)の書簡約2,300点と日記等約300点からなる「野田大塊文書」、中国で活躍した実業家の貝原収蔵の関係文書などが含まれる。

(財)九州経済調査協会 経済図書館

〒810-0041 福岡市中央区大名 1-9-48 電話：092-721-4900

<http://www.kerc.or.jp/>

九州経済調査協会(九経調)は、地域経済に関する総合的調査研究機関として1946年に設立され、1948年に財団法人となった。草創期には満鉄調査部出身者が多く在籍していた。

同協会の経済図書館(会員制)には約25万点の資料が所蔵されており、「研究業績・蔵書検索」<http://www.kerc.or.jp/library/out/list.php>で検索できる。

蔵書中に満鉄作成の報告書類を中心とした満州・中国・東南アジア関係の資料約150点(未整理、目録なし)が含まれている。

長崎県

国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館

〒852-8117 長崎市平野町 7-8 電話：095-814-0055

<http://www.peace-nagasaki.go.jp/>

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第 41 条の規定に基づいて、原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、恒久の平和を祈念するための施設として 2003 年に開館した。

被爆者の手記や証言映像などの中に、朝鮮人・韓国人などのアジアの国々をはじめとする外国人被爆者の証言が含まれている。

長崎原爆資料館

〒852-8117 長崎市平野町 7-8 電話：095-844-1231

<http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/na-bomb/museum/>

1955 年に長崎国際文化会館が開館して展示室で原爆被災資料の展示が始められ、1996 年に長崎原爆資料館として建替え開館された。

長崎に投下された原爆による被害の実相や現代の核兵器に関する情報など、①被災物品 419、②絵画・模型・標本 29、③写真資料 398、映像資料 79 の計 925 点（2007 年 4 月現在）が展示され、被爆者の証言に朝鮮人・韓国人被爆者の証言が含まれている。

長崎大学 附属図書館 中央図書館

〒852-8521 長崎市文教町 1-14 電話：095-819-2198

<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/>

長崎大学は、旧制の長崎医科大学、長崎医科大学附属薬学専門部、長崎経済専門学校（長崎高等商業学校）、長崎師範学校、長崎青年師範学校、長崎高等学校を統合して 1949 年に発足した。

中央図書館には、幕末から明治期にかけて日本各地で撮影された写真約 6,500 点を収集した「幕末・明治期日本古写真コレクション」がある。その中に中国人や朝鮮人を写した

ものも含まれている。これらは「幕末・明治期日本古写真メタデータ・データベース」<http://oldphoto.lb.nagasaki-u.ac.jp/jp/>と「幕末・明治期日本古写真超高精細画像データベース」<http://zoomphoto.lb.nagasaki-u.ac.jp/>として、インターネット上で公開されている。刊行目録には、同館編『幕末・明治期日本古写真コレクション目録：長崎大学附属図書館所蔵』（1996年）、『同 補遺版』（1998年）がある。

また、1961、1969、1970年の三回にわたりインド大使館から寄贈された177点のインド関係資料(洋書)の「インド文庫」を持つ。「ガンジー生誕百年記念文庫」などが含まれている。目録に、『長崎大学インド文庫図書目録』（1961年）、『ガンジー生誕百年記念文庫』（1969年）、『長崎大学インド文庫第三部目録』（1970年）がある。

長崎大学 附属図書館 医学分館

〒852-8523 長崎市坂本 1-12-4 電話：095-849-7014

<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/ml/index-j.html>

長崎大学医学部の前身である長崎医学伝習所（1857年設立）時代から収集された、江戸～幕末・維新期の和漢洋の医学書、医学資料を所蔵する。これらの資料は疎開により原爆の災禍を逃れた。目録に「長崎大学附属図書館医学分館所蔵貴重和漢古書目録」<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/ml/wakan/>がある。

「長崎大学附属図書館医学分館所蔵近代医学史デジタルアーカイブズ」<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/ml/exhibit/index1.html>では、医学分館の所蔵する歴史的貴重資料の画像が紹介されている。

長崎大学 附属図書館 経済学部分館

〒850-8506 長崎市片淵 4-2-1 電話：095-820-6309

<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/el/index-j.html>

全国で3番目（勅令順）の官立高等商業学校として1905年に設立された長崎高等商業学校は、1944年に長崎経済専門学校と改称され、敗戦を経て、1949年の長崎大学設置とともに同大学経済学部となった。長崎高商には1917年に海外貿易科が置かれ、1929年には貿易別科も置かれて「支那・南洋貿易」に従事する人材の育成が図られた。

従って、長崎大学経済学部には長崎高商から継承されたアジア歴史資料が収蔵されており、附属図書館経済学部分館は、1906年に設置された長崎高商の図書館から引き継いだ「東亜文庫」をもつ。中国関係図書を中心とする約4,000点で、現在は別項の「長崎

大学経済学部東南アジア研究所」に別置されている。当時のカード目録があり、OPAC への遡及入力が完了している。

また同館には、長崎高等商業学校教授を務めた武藤長蔵（1881-1942）旧蔵の和洋図書ならびに雑誌・小冊子類約 1 万冊、地図・書画・陶器等の各種資料約 200 点からなる「武藤文庫」がある。内容は、経済学関係の古典や対外交渉史関係資料、長崎関係資料などで、その中にアジア関係の文献も含まれている。「武藤文庫」
<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/muto/mutobunko.html> で概要、目録、資料の画像を閲覧できる。刊行目録には、長崎大学経済学部編・発行『武藤文庫目録』（1973 年）があり、「OPAC」
<http://opac.lb.nagasaki-u.ac.jp/opac/> でも検索可能である。

長崎大学 経済学部 東南アジア研究所

〒850-8506 長崎市片淵 4-2-1 電話：095-820-6308

http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/introduction/southeast_asia.html

全国で 3 番目（勅令順）の官立高等商業学校として 1905 年に設立された長崎高等商業学校は、1944 年に長崎経済専門学校と改称され、敗戦を経て、1949 年の長崎大学設置とともに同大学経済学部となった。長崎高商には研究調査機関として 1920 年に研究館（1942 年に大東亜経済研究所に改組）が設置されていたが、その収集資料約 9,000 点は、1962 年に発足した経済学部東南アジア研究所に「戦前期文献」として継承されることになった。

この資料群には台湾・朝鮮・満州・関東州・満鉄・南洋・樺太などの旧植民地関係機関が編集・刊行した図書・資料約 2,600 点、雑誌約 200 タイトルが含まれており、詳細は、江頭紀代美「長崎大学東南アジア研究所所蔵旧植民地関係機関等刊行物目録について」（『近現代東北アジア地域史研究会ニュースレター』第 7 号、1995 年 11 月）が参考となる。

目録は、松本睦樹・江頭紀代美「長崎大学東南アジア研究所所蔵旧植民地関係機関等刊行物について（1）－台湾編」、「同（2）－朝鮮編」、「同（3）－満州国・関東州編（上）」、「同（4）－満州国・関東州編（下）」（『経営と経済』73 巻 2 号〈1993 年 9 月〉、同 4 号〈1994 年 3 月〉、74 巻 3 号〈1994 年 12 月〉、同 4 号〈1995 年 3 月〉）が刊行されている。「南満州鉄道株式会社編」、「南洋・樺太・その他編」は未刊で、現在データベース化が計画されている。

大分県

大分県公文書館

〒870-0814 大分市大字駄原 587-1 電話：097-546-8840

<http://www.pref.oita.jp/11103/>

1962年の県庁舎移転を機に県立図書館が収集した公文書を移管して、1995年に開館。別項の「大分県立先哲史料館」「大分県立図書館」とともに「豊の国情報ライブラリー」を構成している。

同館には、1871年の廃藩置県により大分県が誕生した以降の公文書、行政資料、村文書などが収蔵されている。

●県公文書

戦前期までの公文書は約6千冊が収蔵されており、「外国人」「外事」「海外移住組合」「海外協会」「義勇軍関係」「海外小学校教員募集」などの簿冊が含まれている。

そのほとんどはマイクロ化されていて、「公文書目録」<http://www.pref.oita.jp/11103/mokuroku/index.html> から簿冊名をオンライン検索できるほか、館内にも時期別・機関別の簿冊目録が用意されている。個々の文書については、もっか文書件名および文書本文の冒頭読み下しの入力が行われており（2007年時点で約18%が入力済み。入力順は必ずしも系統的ではない）、入力済みの部分については、閲覧者が端末から直接検索することはできないものの、自由語での検索を館員に依頼して結果を参照することが可能である。

なお、大分県における公文書の処遇については「戦時下大分県における文書整理について」（『大分県公文書館だより』第8号 <http://www.pref.oita.jp/11103/tayori/08-2.htm>）が参考となる。

●行政資料

主に県、市町村等が作成・刊行した統計書、報告書、計画書、概要書など約25,000冊で、戦前期までのものは多くないが、『大分県報』（明治5年～平成11年）と『大分県統計書』（明治11年～昭和35年）はマイクロ複製本が利用できる。

●寄贈寄託資料

「下北津留村文書」「熊毛村文書」「千歳村大木区文書」などを収蔵しており、これらの中にも「支那事変関係」「付近」「戦時災害」といった簿冊が含まれる。これらの資料は館内備え付けの各目録で簿冊名を検索できる。

他に私文書も収蔵しており、館内の『地域資料目録』で各資料群を検索できる。この中には、シベリア抑留に関する体験記や警防手帳など17点からなる「中谷孝氏寄贈資料」、

ラバウル関係の地形図や軍票、写真など 42 点からなる「佐藤利忠氏寄贈資料」が含まれており、『大分県公文書館だより』第 10 号 <http://www.pref.oita.jp/11103/tayori/10-4.htm> で紹介されている。また、竹田市図書館が所蔵する「征露戦役従軍日誌」、狭間町立歴史民俗資料館が所蔵する「朝鮮第 22 部隊 支那事变戦史」がマイクロ複製本で閲覧可能である。

大分県立先哲史料館

〒870-0814 大分市大字駄原 587-1 電話：097-546-9380

<http://sentetusiryokan-b.oita-ed.jp/>

県教育庁文化課で実施されてきた先哲叢書編纂事業を基盤に、「郷土の先哲をはじめとして歴史と文化に関する史料を調査研究し、展示や閲覧・先哲叢書の刊行など」を行う機関として、1995 年に設立された。別項の「大分県公文書館」「大分県立図書館」とともに「豊の国情報ライブラリー」を構成している。

大分県公文書館が 1871 年以降の県公文書を収蔵するのに対し、同館では主として 1871 年以前の古文書および「大分の先哲」<http://www.e-obs.com/rekisi/sentetu/sentetu.htm> の関連資料を収蔵する。収蔵資料の概要は『収蔵史料目録』1～5 および年報に掲載されているほか、「公開資料検索」でオンライン検索できる。

1871 年以降の資料の収集・収蔵に関わる公文書館との区分けは、県の行政文書を公文書館が収集すること以外は必ずしも明確でなく、両館ともに資料を収集・収蔵しており、先哲史料館の寄贈寄託資料には次のようなものが含まれる。

「日露戦役関係資料」：『第 12 師団戦闘史』執筆のために収集された資料 188 点。陣中日誌、戦闘詳報などを含み、件名リストは同館編『収蔵史料目録 3』（2005 年）に収録されている。

「ノモンハン陣中日誌」：第 2 次ノモンハン事件に参加した長尾一美の記録。

なお、「大分県先哲叢書」を刊行しており、その一環としてジャーナリスト・政治家でもあり駐清公使も務めた矢野龍溪、ロンドン軍縮会議で奔走した海軍軍人の堀悌吉、および福沢諭吉などの資料集や評伝が編まれている。

大分県立図書館

〒870-0814 大分市大字駄原 587-1 電話：097-546-9972

<http://library.pref.oita.jp/>

別項の「大分県公文書館」「大分県立先哲史料館」とともに「豊の国情報ライブラリー」を構成している。

「豊後キリシタン関係資料」で著名なコレクションを持つほか、郷土資料室に郷土史に

関する資料や郷土出身者の著作など約 10 万冊を持ち、『大分県立図書館蔵書目録 郷土資料』第 1～2 集（1982～83 年）が編まれている。この中に数は限られるが戦記などが含まれている。

大分大学 経済学部 教育研究支援室

〒870-1192 大分市旦野原 700 電話：097-554-7662

<http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/~resupp/index.html>

1921 年に 8 番目の官立高等商業学校として開設された大分高等商業学校は、1944 年に大分経済専門学校に改組され、敗戦を経て、1949 年の大分大学設立とともに同学経済学部となった。大分高商では、1922 年に商品課と研究課（後に商事調査部）、1929 年に移植民研究室が設置されてアジア関連の資料収集が行われていたが、1940 年の東亜科の新設に引き続き、1941 年には商品課・商事調査部・移植民研究室が統合されて経済研究所が設置された。この経済研究所も 1949 年の大分大学設立とともに経済学部に継承され、大分大学経済学部経済研究所となり、2002 年の機構再編によって経済学部教育研究支援室に改組された。

従って、教育研究支援室には大正末期より昭和 20 年にかけて収集された経済関係資料の有数のコレクション（図書 31,382 冊雑誌 1,258 種）が収蔵されている。これらを整理して大分大学経済研究所編『大分大学経済研究所所蔵戦前期文献目録（自大正 10 年至昭和 20 年） I.旧植民地・海外諸国編』（1986 年、10,552 冊収録）、『同 II.本邦編』（1987 年、18,077 冊収録。ただし樺太・北海道分は重複）、『同 III.雑誌編』（1987 年、和雑誌 1,123 種・洋雑誌 135 種収録）、『同 IV.欧文資料および補遺』（1988 年）の 4 冊が刊行されている。このうちの『同 I.旧植民地・海外諸国編』に収録されている約 3 分の 2 がアジア地域に関わるもので、『同 III.雑誌編』のうちの 241 種がアジア地域で刊行されたものである。

これらについては「所蔵資料紹介」<http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/~resupp/zousho.htm>で概要が説明され、刊行目録の『I.旧植民地・海外諸国編』『II.本邦編』『III.雑誌編』の内容がオンライン検索できる（ただし『II.本邦編』のデータについては入力が行進中）。

『I.旧植民地・海外諸国編』に収録されているアジア地域関連分（分類番号では 2～22）については、もっか NII プロジェクトでデータ入力が行進中である。また、この内の希少本や傷みの激しい資料の約 2900 点がマイクロ化されている。

大分大学 附属図書館 本館

〒870-1192 大分市大字旦野原 700 電話：097-554-7485

<http://www.lib.oita-u.ac.jp/index.html>

アジア歴史資料に当たるものは特にないが、経済学部教育研究支援室が継承する大分高等商業学校の旧蔵資料のマイクロ化を進めており、マイクロ資料化されたものは大分大学学術機関リポジトリに搭載し公開される予定である。

鹿児島県

鹿児島県歴史資料センター黎明館

〒892-0853 鹿児島市城山町 7-2 電話：099-222-5100

<http://www.pref.kagoshima.jp/reimeikan/>

明治百年（1968年）を記念して1983年に開館した人文系の総合博物館である。鹿児島県の考古、歴史、民俗、美術、工芸に関わる資料約15万点を所蔵する。『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録』1～18集（1984～2002年）が刊行されており、各巻の内容は「美術・工芸」編（1、9、17）、「文書」編（2、11、12、14、16）、「歴史」編（5、10、15）、「民俗」編（6、13）、「産業」編（3、4）、「考古」編（7）、「総記・記録・自然」編（8、18）である。県史料編纂の過程で収集された文書資料も収蔵されており、次のようなものが含まれている。

「黒田清隆関係文書」：明治政府の指導者・黒田清隆の書簡と書類からなり、朝鮮問題、日清関係の資料が含まれている。マイクロフィルム版、CD-ROM版（解説付）が市販され（北泉社、のち創泉堂出版）、目録は、同館編『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録（Ⅱ）文書』（1985年）、『同（Ⅺ）文書（2）』（1994年）に収録されている（両方とも同一内容の目録を収録している）。

「大久保利通関係資料」：明治政府の指導者大久保利通に関する資料1,650点（国重要文化財）。大久保関係のまとまった資料はここ黎明館と国立歴史民俗博物館（3,053点、国重要文化財）が所蔵する。目録に、同館編『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録（Ⅺ）文書（2）』（1994年）、文化庁文化財部美術学芸課『大久保利通関係資料目録（鹿児島県歴史資料センター黎明館保管）』（事務用、2004年）がある。翻刻されたものに、日本史籍協会編『大久保利通文書』1～10（日本史籍協会、のち東京大学出版会、マツノ書店から復刻）、立教大学文学部史学科日本史研究室（立教大学日本史研究会）編『大久保利通関係文書』1～5（吉川弘文館、1965～1971年）、同館編『鹿児島県史料 大久保利通史料』1（鹿児島県、1988年）等がある。

「玉里島津家史料」：幕末維新期に薩摩藩主島津忠義の実父として政権を掌握していた島津久光に関わる資料約13,000点。そのうち文書については、同館編『鹿児島県史料 玉里島津家史料』1～10、『補遺』（2巻）（鹿児島県、1992～2003年）に翻刻されている。明治初期の日清・日朝関係についての史料が含まれている。

「中井弘関係文書」：幕末・明治期に外交官や知事、貴族院議員等を務めた中井弘に関わる書簡350余通。伊藤博文（47通）、岩崎弥之助（42通）からのものが多い。塩満郁夫「中井弘関係文書の紹介」（一）（二）、堂満幸子「同」（三）（四）（『黎明館調査研究報告』1～

4、1987～1990年）に全書簡が翻刻されている。

「吉田清成関係文書」：明治前期に外交官、大蔵・農商務官僚などを務めた吉田清成宛書簡 70 余通。西郷隆盛、大久保利通、三条実美、岩倉具視などの当時の政界・官界の中核にいた人々からの書簡が含まれている。堂満幸子「吉田清成関係文書の紹介」（『黎明館調査研究報告』7、1993年）に全書簡が翻刻されている。吉田清成の関係文書は、京都大学総合博物館にも所蔵されている。

「岩下方平関係文書」：幕末維新期の薩摩藩の家老で、のちに元老院議員、貴族院議員等を務めた岩下方平宛ての書簡を中心にした 395 点。西郷従道・重野安繹・吉井幸輔等の鹿児島出身者からの書簡、公家関係者からの書簡、元老院関係の事務連絡書類等が含まれている。吉満庄司「岩下方平関係資料目録」（『黎明館調査研究資料』19、2006年）がある。

「寺島宗則文書」：明治政府で外務卿等を務めた寺島宗則に関する書簡や意見書、約 200 点。大久保利通、岩倉具視、三条実美、木戸孝允、パークス等からの書簡が含まれている。目録は、同館編『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録（Ⅱ）文書』（1985年）、『同（Ⅺ）文書（2）』（1994年）（2冊とも同一内容の目録を収録している）、『同（Ⅻ）文書（3）』（1995年）に掲載されている。寺島宗則の関係文書は、国立国会図書館憲政資料室にも所蔵されている。

「木場貞長関係文書」：明治～昭和戦前期にかけて文部次官や貴族院議員等を務めた木場貞長に関わる書簡と書類約 50 点。牧野伸顕、松方正義、樺山資紀等からの書簡が含まれている。同館編『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録（ⅩⅣ）文書（4）』（1997年）に目録が掲載されている。

「ウィリス文書」：明治維新前後の日本に滞在していたイギリス人医師ウィリアム・ウィリス関係の資料、約 700 点。同館編『鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵品目録（ⅩⅥ）文書（5）』（2000年）に目録が掲載されている。大山瑞代訳・吉良芳恵解説『幕末維新を駆け抜けた英国人医師一甦る「ウィリアム・ウィリス文書」一』（創泉堂出版、2003年）がある。

黎明館の所蔵する西郷隆盛関係資料については、徳永和喜「黎明館所蔵『西郷関係資料』の紹介」（『敬天愛人』17、1999年9月）で紹介されている。

ほかに、鹿児島市の郷土玩具研究家であった川邊正己の「川邊コレクション」がある。昭和初期から昭和 20 年代にかけて日本全国および、中国東北部（旧満州）を中心とするアジア各地から収集した郷土玩具と、その関連書籍からなる。国内と海外の玩具の合計は 4,408 点、文献やその他の資料を含めた総点数は 8,743 点に及ぶ（鹿児島県指定有形文化財）。アジアのものには、中国・朝鮮・インドネシアの玩具、中国民間版画等がある。目録に菊野智美「鹿児島県指定有形文化財 川邊コレクション 目録」（『黎明館調査研究報告』18、2005年）がある。

また、絵画資料では、西南戦争の錦絵、日清戦争・日露戦争を題材にした洋画・日本画・錦絵、第二次世界大戦中の中国を描いた絵画等を所蔵する。鹿子木孟郎が「日露役奉天戦」

(聖徳記念絵画館所蔵) の制作段階で描いた素描もある。

なお、黎明館の館有資料(したがって寄託資料は除かれている)については、黎明館の「郷土情報ライブラリー」に設置された情報端末により検索が可能である。

鹿児島県立図書館

〒892-0853 鹿児島市城山町 7-1 電話：099-224-9511

<http://www.pref.kagoshima.jp/kentosho/index.html>

1902年に森有礼文部大臣の功績を記念するため鹿児島県私立教育会が設立した鹿児島県私立教育会附属図書館を前身として、1912年に県立図書館となり、1980年に新館を開館。

「郷土資料」を収集・保存しており、旧藩庁から引き継いだ資料や県庁の資料を持つ。明治前期の「賞典禄取調帳」、「国庫恩賞諸録」、「金禄公債証書渡牒」、「鹿児島県布達」、大正～昭和戦前期の県統計書等を所蔵する。

これらは図書館ホームページの「図書館蔵書検索システム」
http://www.kentosho.pref.kagoshima.jp/KGPLIB/servlet/search.inp_cond から検索できる。刊行目録に、鹿児島県立図書館編・発行『鹿児島県郷土資料総合目録 公共図書館所蔵編 昭和53年3月31日現在』(1979年)、『同 第2集 自昭和53年4月1日至昭和63年3月31日』(1991年)がある。

『鹿児島県史料集』1～46(1960～2007年)を刊行しており、その概要は「鹿児島県史料集 刊行状況」<http://www.pref.kagoshima.jp/kentosho/kensaku/kenshiryou.html> で紹介されている。また、貴重資料の画像と解題が「貴重資料の紹介」<http://www.pref.kagoshima.jp/kentosho/shiryo/index.html> でオンライン閲覧できる。

鹿児島大学 附属図書館 中央図書館

〒890-0065 鹿児島市郡元 1-21-35 電話：099-285-7435

<http://www.lib.kagoshima-u.ac.jp/>

鹿児島大学は、第七高等学校、鹿児島師範学校、鹿児島青年師範学校、鹿児島農林専門学校および鹿児島水産専門学校を母体として1949年に設置された。

図書館が所蔵する貴重書や特殊文庫などは、「貴重書・古文書&図書館コレクション資料」<http://www.lib.kagoshima-u.ac.jp/modules/xfsection/index.php?category=17> から一覧、解題を見ることができ、一部は目録と画像を閲覧できる。次のものが含まれている。

「玉里文庫」は、島津久光及び玉里島津家の旧蔵書。久光の直筆本、島津家編輯本、和漢書の写本類、薩摩藩関係史誌、幕末洋学関係翻訳書の写本等を含む。約 18,900 冊。目録に玉里文庫目録作成委員会編『玉里文庫目録』（同館、1966 年）、高津孝編『玉里文庫漢籍分類目録』（同館、1994 年）がある。

「小北文庫」：旧制鹿児島高等農林学校長であった小出満二がオーストラリア滞在中に実業家北村寅之助の助力を得て収集し、後に同校図書館に寄贈したもの。オーストラリア関係を主として、太平洋諸島・東南アジア関係の洋書・地図など約 700 冊からなる。目録は、鹿児島大学南科研資料センター・鹿児島大学附属図書館学術情報係編『小北文庫目録』（同館、1970 年）があり、データのほとんどは OPAC で検索できる。

「小野文庫」：元法政大学教授の小野武夫の旧蔵書で、農業経済、農業史、各地方史を中心とする約 4,200 冊。朝鮮、台湾、満州の農業、土地問題、移民・開拓、経済等に関する図書が含まれる。目録は、鹿児島大学小野文庫目録編集委員会編『小野文庫目録』（同館、1962 年）があり、データのほとんどは OPAC で検索できる。

そのほか、旧鹿児島高等農林学校の蔵書である農学部旧蔵書（未整理）には、台湾、朝鮮、満州、東南アジア関係の資料が含まれている。

また、鹿児島大学南西地域研究資料センター（1995 年廃止）が作成した鹿児島以南、中国、東南アジア関係の論文データベース「南西地域データベース」<http://wwwdl.lib.kagoshima-u.ac.jp/z3950/journal/search.html> があり、この作成の際に収集した図書・雑誌も所蔵している。

沖縄県

沖縄県公文書館

〒901-1105 島尻郡南風原町新川 148-3 電話：098-888-3875

<http://www.archives.pref.okinawa.jp/>

1972年の沖縄返還を機に琉球政府から沖縄県に引き継がれた公文書を基礎として、1995年に開館。沖縄では第2次大戦の地上戦で多くの資料が滅失し、また、戦後も1972年まで米国の統治下におかれて苦難の戦後史を経てきた。そうした「空白」を埋めるべく、公文書館では積極的に写真複製やマイクロフィルムで内外から資料を収集してきており、戦前期および日本復帰までの主要な資料として次のものを所蔵する。

「琉球王国時代の資料」：中国の明・清王朝と琉球王府の間に交わされた档案資料や琉球王国時代の古文書。

「琉球政府文書」：琉球政府（1952年4月～1972年5月）の公文書など約16万簿冊。1945年の終戦直後から琉球政府設立までの間に存在した沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島政府、琉球臨時中央政府など前身機関の公文書などを含む。

「米国の沖縄統治関係資料」：1945～72年の間、沖縄の占領行政に関与した米国政府機関の公文書を米国国立公文書館等より収集したもの。約348万コマのUSCAR(琉球列島米国民政府)の公文書が中心で、その他に国務省や国防総省の沖縄関係の公文書も含む。多くの写真、映像資料も含まれている。

「その他の資料」：沖縄の政治、経済、文化に深く関わった組織や個人の文書や沖縄関係の図書、新聞、映像・音声資料など。

これらの資料の目録情報は、同館ホームページの「資料を探す：ARCHAS21」で、資料群を階層化し解題をつけたものがオンライン検索できる。「琉球政府公報」と「琉球立法院会議録」については「文書を読む」で原本画像を閲覧もできる。

また、同館ホームページの「写真を見る」では、沖縄戦及び占領初期の米軍やUSCAR(琉球列島米国民政府)が撮影した沖縄関係の写真で、主に米国国立公文書館から収集された「米国収集写真資料」16,845枚、および、琉球政府が撮影した広報広聴用の「琉球政府関係写真資料」41,523枚をキャプション付きで閲覧できる（館内ではアルバムの形でも閲覧できる）。他に、沖縄戦の直前に米軍が撮影した航空写真を合成した「米軍撮影写真資料」が画像データ化されており、館内利用に限られるが、戦禍で荒廃する前の沖縄各地の空中写真をみることが可能である。

さらに、同館ホームページの「映像を見る」からは、米国国立公文書館から複製収集し

た「沖縄戦関連映像資料」のサンプル映像を見ることができる（全編は同館のビデオブースで視聴可能）。

なお、同館では『GHQ/SCAP 文書目録：沖縄関係資料』（1996年）、『米国民政府ニュース・リリース及び関連資料目録』（1998年）、『公文書館資料に見る海外移民の軌跡』（1999年）、『琉球政府行政機構変遷図 1952.4.1～1972.5.14』（1999年）、『米国の沖縄統治下における琉球政府以前の行政組織変遷関係資料：1945～1952』（2000年）、『岸秋正文庫目録』（2001年）、『資料に見る沖縄の歴史』（2002年）、『清代琉球関係档案史料和訳目録』（2002、2003年）、『琉球政府文書目録（総務局、企画局、主税局、農林局）』（2005～2007年）などの目録や資料集を刊行している。

沖縄県立図書館本館 郷土資料室

〒902-0064 那覇市寄宮 1-2-16 電話：098-834-1218

<http://www.library.pref.okinawa.jp/>

1910年に設立された沖縄県立沖縄図書館を前身とし、沖縄戦で灰燼に帰したが、47年から再建され、65年に琉球政府立中央図書館、72年に沖縄県立図書館となる。

郷土資料室には沖縄関連資料が集積されるとともに、次のような特殊文庫が置かれている。これらの特殊文庫は、基本的に沖縄の歴史・言語・文化などに関わるものであるが、中国・日本・台湾・南洋などに関わるものが含まれている。文庫の概要はホームページの「特殊文庫」<http://www.library.pref.okinawa.jp/okilib/syuzou/bunko/index.html#start>で把握でき、「蔵書検索」<http://www.library.pref.okinawa.jp/okilib/kensaku/index.html>でオンライン検索が可能である。また、刊行目録として、同館編『特殊文庫目録－郷土資料編』（1997年）がある。

「東恩納寛惇文庫」：東京都立大学・拓殖大学教授であった東恩納寛惇の旧蔵書が1965年琉球政府に移管され、県立図書館に継承されたもので、計3384点。半数近くが沖縄関係資料で、冊封使録類、『歴代宝案』第1集の原本影印本・写本、六諭衍義の各種本約140冊、地図・絵図類、碑文の拓本類、書跡類などが含まれる。

「真境名安興文庫」：沖縄県立沖縄図書館長を務めた郷土史家の真境名安興の旧蔵書・原稿・遺稿・書簡・新聞切抜帳など計146点。

「山下久四郎文庫」：山下久四郎が沖縄県および鹿児島県の嘱託時代（大正・昭和初期）に収集した糖業や農業関係資料約850点。

「比嘉春潮文庫」：沖縄学の深化に尽力した比嘉春潮の旧蔵書・資料ノート・草稿約5,900冊、日誌・書簡など。

「天野鉄夫文庫」：お茶・植物の研究のみならず陶芸収集家としても名を馳せた天野鉄夫の旧蔵書約8500点。シリーズで出版された刊行物の丹念な収集と、「琉球学集説」と名付け

られた新聞スクラップブック 200 冊余に特色がある。

那覇市歴史博物館

〒900-0015 那覇市久茂地 1-1-1 パレットくもじ 4 階 電話：098-869-5266
<http://www.rekishi-archive.city.naha.okinawa.jp/>

那覇市史編纂の過程で収集・寄贈された資料をもとに、2006 年に開館。

国宝を含む次のような資料を所蔵し、これらの一部はホームページの「書籍資料検索」
<http://www.rekishi-archive.city.naha.okinawa.jp/> および「写真資料検索」
<http://www.rekishi-archive.city.naha.okinawa.jp/> でオンライン検索できる。

「琉球国王尚家関係資料」：琉球国王尚家から寄贈されたもので、1,341 点の文書・記録が含まれ、うち 1,166 点が工芸品とともに国宝（計 1,251 点）に指定されている。14 世紀から始められた中国と冊封・進貢関係に関わる「冠船関係資料」や「進貢・接貢船関係資料」、「王府・財政関係資料」、王国末期の「琉球・薩摩関係資料」「異国船関係資料」、「琉球処分および東京関係資料」といった重要なものが含まれる。国宝指定を受けた 1,251 点については、『国宝「琉球国王尚家関係資料」のすべて—尚家資料／目録・解説』（沖縄タイムス社、2006 年）が編まれている。

「横内家資料」：1885-1913 年に沖縄県庁役人を務めた内務官僚の横内扶の行政文書・書簡など約 2 万点。

「近現代資料」：「那覇市史」32 巻を編纂する過程で内外から寄贈された個人文書・書籍約 4 万点、明治以降戦後に及ぶ写真・絵はがき約 2 万点、生活用品約 2 千点など。

琉球大学 附属図書館

〒903-0214 中頭郡西原町字千原 1 電話：098-895-8170
<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

1950 年に開学し、図書館も同年に開館。72 年の日本復帰に伴って国立大学となる。

ホームページの「沖縄学」の項に集約された各種の文庫にアジア歴史資料が含まれており、全体の概要は「沖縄関係資料室」<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/okishi/index.html> の「文庫・コレクション案内」<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/okishi/cllc/index.html> で把握できる。個別資料の検索は、1994 年 3 月受入までのものについては「沖縄関係資料検索」http://opac.lib.u-ryukyu.ac.jp/opc/wo_simple_kyodo.html でフリーワード検索が可能で、

これ以降のデータは「蔵書 OPAC」<http://opac.lib.u-ryukyu.ac.jp/opac/>で所在確認ができる。OPAC の「詳細検索」で「配架場所」に文庫名を選ぶと、その文庫に含まれる資料の総覧を見ることができる。

刊行目録は、同館編『琉球郷土資料目録 改訂増補版』（1965年7月31日現在）、同『琉球大学 沖縄関係資料目録 増加版』（1978年12月末現在）、『同 第2集』（1984年8月末現在）、『同 第3集』（1992年3月末現在）がある。

これらの文庫は広くアジアに関わるものと言えるが、なかでも植民地関係資料として重要なものに「矢内原文庫」がある。

「矢内原忠雄文庫」：経済学者、教育者、無教会キリスト者として知られた元東京大学総長矢内原忠雄（1893～1961）の旧蔵書 677 点と植民地関係原資料群 683 点。植民地関係原資料は、自著の『植民及び植民政策』『南洋群島の研究』の原稿や、それらの執筆のために自ら現地に赴いて収集した刊行物、内部資料、研究ノート、メモなどで構成され、内訳は南洋群島関係 285 点、台湾関係 88 点、朝鮮関係 9 点、満州関係 34 点、樺太関係 20 点、植民関係 74 点、研究資料 25 点、ノート 82 点、その他 32 点、矢内原蔵書 19 点、教科書 15 点。この内、蔵書と教科書を除いた他の原資料は「矢内原忠雄文庫 植民地関係資料データベース」<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/yanaihara/>で画像を閲覧することができる。

「伊波普猷文庫」：沖縄学の先駆者たる伊波普猷の旧蔵資料 161 冊。『屋嘉比工工四』、『おもしろさうし』写本、『喜安日記』、『琉球語新約聖書』などの貴重資料が含まれる。

「島袋源七文庫」：沖縄の民俗の研究に尽力した島袋源七の旧蔵資料 115 冊。

「仲原善忠文庫」：沖縄の歴史および文化史関係の資料を主体とした仲原善忠の旧蔵資料 3288 冊。「仲原善忠文庫画像データベース」<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/zenchu/>で画像を閲覧できる。

「Bull 文庫」：明治末から大正期に九州・沖縄教区で布教した E. R. Bull 宣教師の旧蔵資料約 560 点。沖縄の民間信仰やキリスト教に関する資料が中心で、戦前の沖縄の写真などを含み、「琉球大学所蔵学術資料集」<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/academic/>で画像を閲覧できる。

「宮良殿内文庫」：八重山石垣市の旧家宮良家に代々伝承された近世八重山行政関係資料を主体とする資料約 300 点。電子化され、「琉球大学所蔵学術資料集」<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/academic/>で画像を閲覧できる。

「Kerr 文庫」：『琉球の歴史』の著者で歴史学者である George H. Kerr 氏の寄贈資料。沖縄・八重山の歴史・文化・民俗の研究資料約 200 点。

「中曽根政善文庫」：仲宗根政善旧蔵の沖縄方言研究資料で、今帰仁方言辞典に関する資料、方言研究、調査資料等のノート類を含む 329 点。一部は電子化され、「中曽根政善言語資料」<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/seizen/>で画像を閲覧できる。

「松田貢文庫」：沖縄近代史、とくに琉球王国時代の海外交渉史を研究した松田貢の旧蔵資料 629 点。ハワイ関係資料、外国人の日本研究資料、沖縄関係の資料などからなる。

「宮里政玄文庫」：国際関係・外交史を専門とした宮里政玄が収集した沖縄関係の戦後資料。1942～1951年の米国国務省の沖縄関係行政文書、1947～1960年の極東軍司令部資料などを含む。

「原忠順文庫」：鍋島県令の代理として琉球処分直後の沖縄県の事実上の最高責任者であった原忠順関連の文書。琉球処分をめぐる中央政府との確執を語る書簡類数百通が含まれる。

「崎原貢文庫」：元ハワイ国際大学長で、歴史学者の崎原貢氏の旧蔵書約2,000点。琉球王国時代の原資料や移民関係資料を含む。

ほかに、「宝玲文庫」「奥里将建文庫」「湧川清栄文庫」などの文庫や、米国民政府保管の戦後の沖縄統治関係資料（複製）を集積した「USCAR 文庫」、内外の沖縄関連資料を集積した「その他の沖縄関係コレクション」「沖縄関係大型コレクション」をもつ。また、「琉球語音声データベース」もオンラインで公開されている。

琉球大学 移民研究センター

〒903-0213 中頭郡西原町字千原1 電話：098-895-8471

<http://www.imin.u-ryukyu.ac.jp/>

「沖縄は戦前より全国有数の「移民県」と言われ、戦後の出移民数を含めると、移民数・海外在住者数・海外在住者率ともに全国一で、現在二世・三世を含めた県系人数は約34万人と推定され、全日系人約270万人中の13%を占める」という背景から、「海外における日本人移民と日本における日系人に関する個別的、総合的、学際的研究及びプロジェクトを推進すること」を目的に、2003年に設立。研究対象地域は、北中南米、ハワイや旧南洋群島地域を含めた太平洋地域、東南アジア諸国。法文学部地理学教室旧蔵の移民関係資料などのデータベース化が進められているが、資料は戦後のものが中心。研究紀要『移民研究』が刊行されている。

対馬丸記念館

〒900-0031 那覇市若狭1-25-37 電話：098-941-3515

<http://www.tsushimamaru.or.jp/>

学童疎開の途次に米軍潜水艦に撃沈された「対馬丸」の悲劇をたどる展示。

沖縄県平和祈念資料館

〒901-0333 糸満市摩文仁 614-1 平和祈念公園 電話：098-997-3844

<http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/>

1945年3月に始まった沖縄の地上戦では、住民も総動員されたことで、約90日間の戦闘での戦死者は住民12万人余を含む20数万人の多数にのぼった。この県民の戦争体験を結集させ、「戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人々に私たちのこころを訴え、もって恒久平和の樹立に寄与するため」のものとして、1975年に開館した沖縄県立平和祈念資料館を引き継ぎ、2000年に平和祈念公園の一角に移転改築された。

沖縄戦への道、沖縄戦の実態と住民の犠牲、戦争体験者の証言、戦後の沖縄の姿を追う展示が常設されている。宣伝ビラ・投降勧告ビラ、支那事变行賞賜金国庫債権、軍隊手帳などが寄贈・収集されており、ホームページの「収蔵品検索」http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/htmls/syuzo/symenu_out.htmで、「実物」「文書」「写真」などの収蔵品を「沖縄戦前」「沖縄戦」「米国統治時代」に分けて検索できる。

同館の敷地は沖縄戦での死者を国籍や軍人・民間人の区別なく刻銘した「平和の礎」と隣接しており、「平和の礎」の刻銘には、日本人と並んで米国や英国の出身者、日本軍の軍人・軍属として動員された韓国・朝鮮・台湾の出身者の名前も見出される。

ひめゆり平和祈念資料館

〒901-0344 糸満市伊原 671-1 電話：098-997-2100

<http://www.himeyuri.or.jp/top.html>

沖縄戦で看護要員として動員された沖縄師範学校女子部・沖縄県立第一高等女学校生徒の戦争体験を伝える展示。「ひめゆりの青春」「ひめゆりの戦場」「解散命令と死の彷徨」「鎮魂」「平和への広場」の各展示室から構成されている。